

消防年報

令和元年版



中濃消防組合消防本部

は じ め に

この消防年報は、令和元年度中における消防の現勢を統計的に収録し、中濃消防組合の実態を紹介するとともに、消防防災行政の合理的な運営を図ることを目的として編集しました。

なお、火災・救急・救助の統計については暦年により、その他の関係業務事項については会計年度をもって表していますが、表中年月日を明示したものは、その時点での現状です。

令和 2 年 6 月

中濃消防組合消防本部

目 次

管内の概況

位置と地勢	1
構成市(地域)別面積及び人口	2
消防本部及び署(所)の配置と現況	3
中濃消防組規約	4
中濃消防組合の組織	6
中濃消防組合の組織図	7
消防本部事務分掌	8
中濃消防組合の沿革	9
令和元年度中濃消防組合重点目標	16
令和元年度のあゆみ	17
令和元年中濃消防組合主なできごと	18

総 務 編

基準消防力と現有消防力の比較状況	20
職員の配置状況	21
年齢別消防職員数	22
在職年数別消防職員数	23
消防職員技術資格取得状況	24
教養・訓練状況	25
消防広報活動状況	26
令和2年度一般会計当初予算	27
平成30年度一般会計決算状況	29

予 防 編

構成市(地域)別防火対象物状況	31
構成市(地域)別防火管理者選任状況 (甲種防火管理者)	32
構成市(地域)別防火管理者選任状況 (乙種防火管理者)	33
構成市(地域)別 建築確認申請事務処理状況	34

用途別消防用設備等設置検査状況	35
火災予防条例等関係届出状況	36
指定数量別危険物施設状況	36
構成市(地域)別危険物施設状況	37
危険物施設許可・検査・届出状況	37
危険物仮貯蔵・仮取扱及びタンク 検査状況	38
火薬類許可・保安検査状況	38
火薬類立入検査状況	38
高圧ガス関係事業所数	39
高圧ガス許可・完成検査・保安検査状況	39
高圧ガス関係事業所立入検査状況	39
液化石油ガス関係事業者数	40
液化石油ガス許可・完成検査 ・保安機関認定状況	40
液化石油ガス関係事業者立入検査状況	40

警 防 編

(火災)	
構成市(地域)別火災発生状況(1)	41
構成市(地域)別火災発生状況(2)	42
過去5年間における火災状況	43
過去5年間における火災件数 及び損害額状況	43
月別火災発生状況	44
時間別火災発生状況	44
校下別火災発生状況	45
過去10年間の焼死者発生状況	46
令和元年主な火災	47
火災覚知別状況	47
風速と湿度別火災状況	48
構成市(地域)別火災原因状況	50
月別火災原因状況	51

(救急・救助)

構成市(地域)別救急出場状況	5 2
時間別出場状況	5 3
応急処置実施状況	5 3
収容時間別搬送状況	5 4
医療機関別搬送状況	5 4
年齢性別搬送状況	5 5
過去5年間の救急隊別出場状況	5 6
傷病程度別搬送状況	5 7
構成市(地域)別救助活動状況	5 7

(その他)

構成市(地域)別消防水利設置状況	5 8
構成市(地域)別中高層建築物状況	5 8
用途別中高層建築物状況	5 9
消防車両等配置状況	6 0
主な機械器具等保有状況	6 2
消防相互応援協定締結状況	6 3

消 防 団

消防団の現勢	7 4
消防分団の現勢	7 5
消防団員の年齢・勤続年数状況	7 7

消 防 関 係 団 体

消防関係協会活動状況	7 8
消防関係協議会活動状況	7 9
女性防火クラブ結成状況	8 0
少年消防クラブ結成状況	8 0
幼年消防クラブ結成状況	8 1
老人防火クラブ結成状況	8 1

通 信 指 令 ・ 気 象 編

消防通信施設	6 4
高機能消防通信指令システム	
フローチャート	6 5
高機能消防指令センターを	
構成する各装置	6 7
構成市(地域)別	
119番受信状況(加入電話)	6 9
構成市(地域)別	
119番受信状況(携帯電話)	6 9
月別119番受信状況	6 9
構成市(地域)別救急医療情報案内状況	7 0
科目別救急医療情報案内状況	7 0
曜日別救急医療情報案内状況	7 1
構成市(地域)別	
緊急通報システム受信状況	7 1
月別天候・雨量・警報等受信発令状況	7 2
月別温度・湿度状況	7 3

管内の概況



小瀬 鶉 飼 (足立陽一郎鶉匠)

【写真提供：関市観光協会】

位置と地勢

当組合は、岐阜県の中南部に位置し、V字状に広がる形状を示し、約 590 k m²の広大な面積を擁していますが、山林が全体の約 82%を占めています。

平成 27 年 12 月に世界農業遺産に登録された「清流長良川の鮎」で知られる一級河川長良川が南北を貫流し、これに板取川と津保川が合流しています。また、平成 27 年 10 月に世界かんがい施設遺産に登録された農業用水施設「曾代用水」が管内を流れ、豊かな自然と共存した風光明媚な地として知られております。

関市においては刃物を中心とした金属製品製造業と木材・木製品製造業、美濃市では製紙業が主な産業となっております。また、平成 26 年 11 月に「本美濃紙」が世界無形文化遺産に、平成 27 年 3 月に長良川の鵜飼漁が国の重要無形民俗文化財に登録され、古くからの伝統産業が現在にもそれぞれ受け継がれています。

当組合は、関市と美濃市の 2 市で合わせて約 10 万 8 千人の人口を抱え、住民の生命・身体・財産を守り、多種多様な災害に対応します。

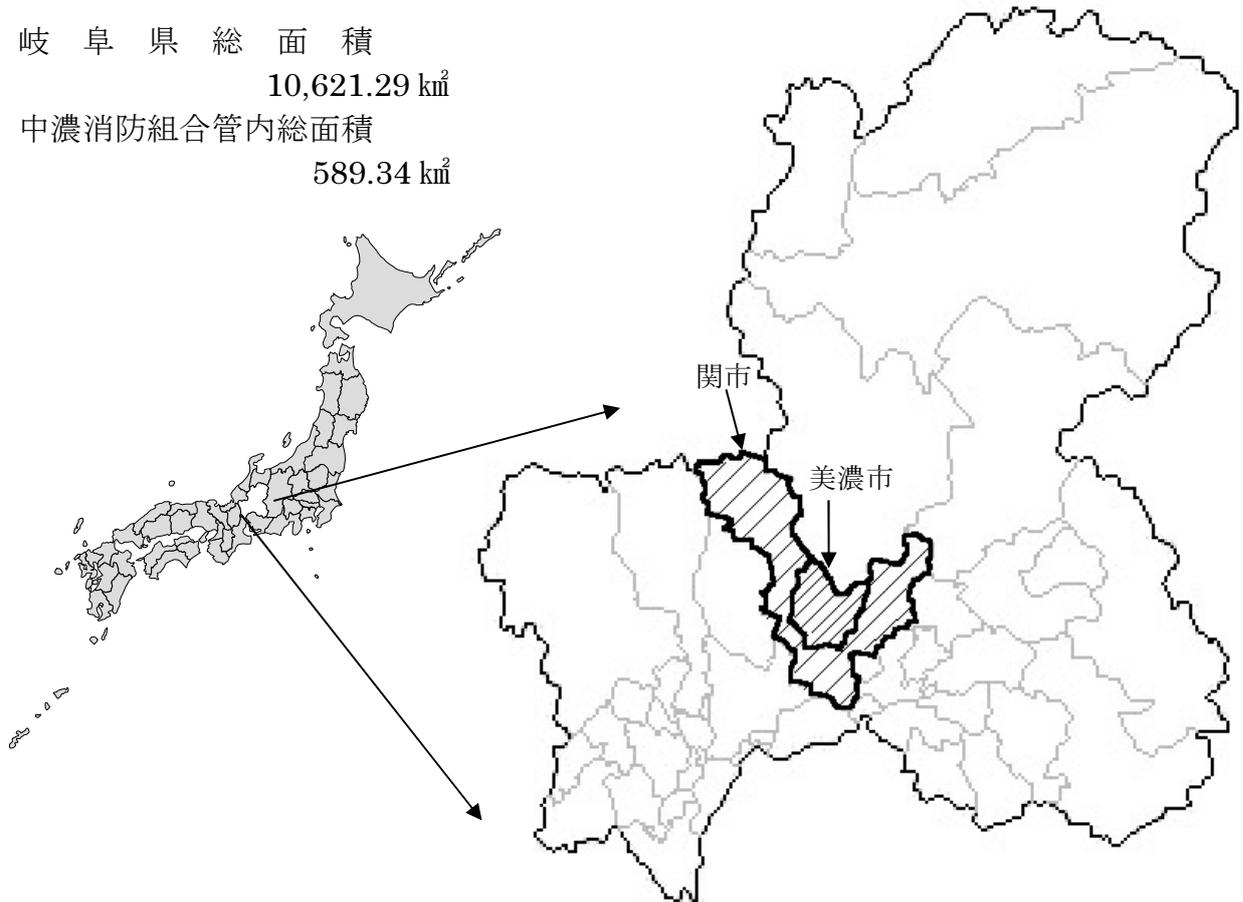
(消防本部の位置)

東経 136° 55′ 15″

北緯 35° 28′ 32″

海拔 50メートル

岐阜県総面積
10,621.29 km²
中濃消防組合管内総面積
589.34 km²

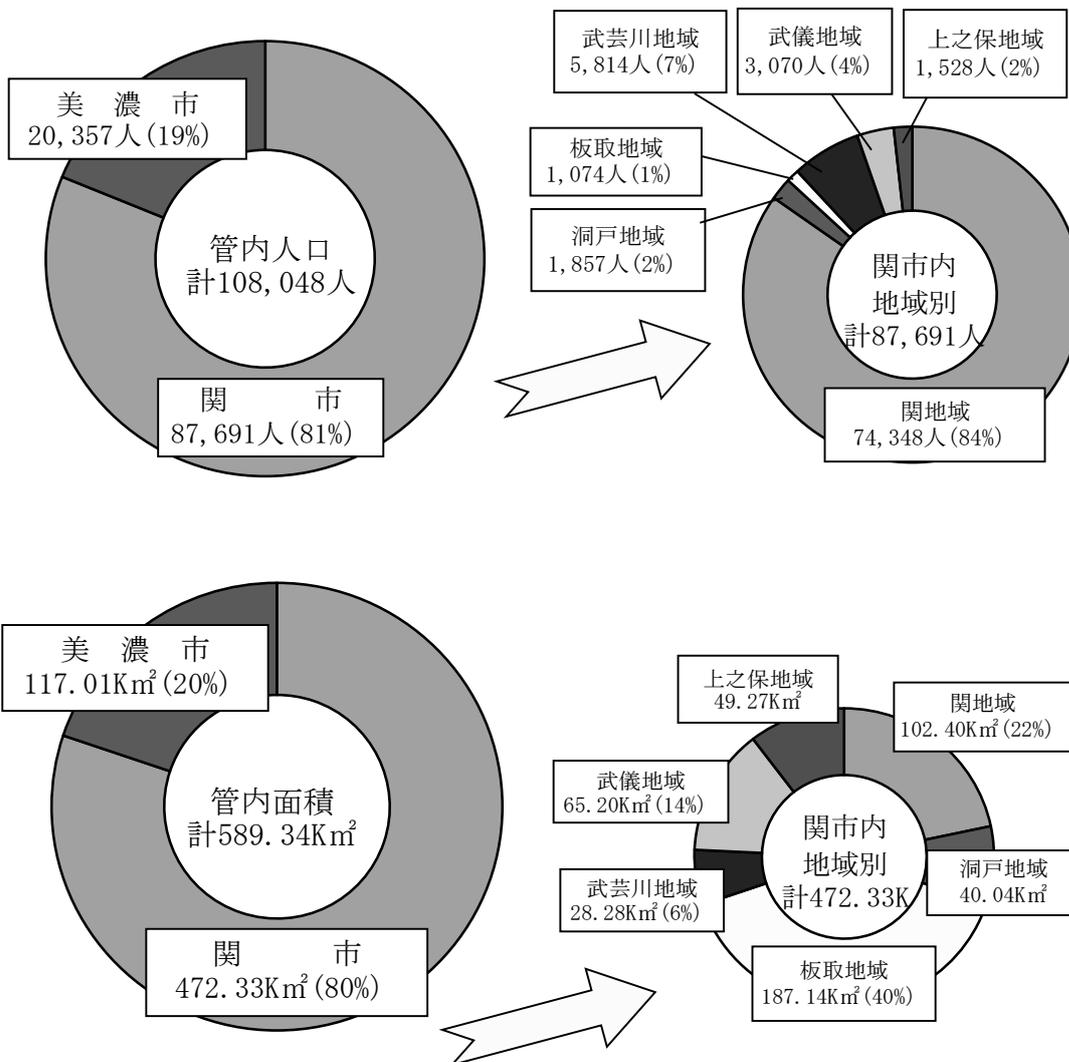


構成市(地域)別面積及び人口

(令和2年4月1日現在)

市(地域)名	人口	世帯数	面積	人口密度 (人/km ²)
関市	87,691	35,541	472.33	185.66
関	74,348	30,081	102.40	726.05
洞戸	1,857	750	40.04	46.38
板取	1,074	511	187.14	5.74
武芸川	5,814	2,312	28.28	205.59
武儀	3,070	1,248	65.20	47.09
上之保	1,528	639	49.27	31.01
美濃市	20,357	8,177	117.01	173.98
合計	108,048	43,718	589.34	183.34

※人口・世帯数については、住民基本台帳数としています。



●美濃消防署 洞戸出張所
〈関市洞戸大野825〉



構造	鉄筋コンクリート造
面積	延べ 360.06㎡ 敷地 2,068.86㎡
建築	H11.2.2

●美濃消防署 板取川出張所
〈関市板取2687-2〉



構造	鉄筋コンクリート造
面積	延べ 360.06㎡ 敷地 1,400.00㎡
建築	H11.12.6

●関消防署 津保川出張所
〈関市上之保14904-1〉



構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	延べ 275.16㎡ 敷地 1,142.00㎡
建築	S47.3.31

●美濃消防署
〈美濃市曾代18-15〉



構造	鉄筋コンクリート造3階建
面積	延べ 1,703.11㎡ 敷地 1,820.41㎡
建築	H23.3.31

●関消防署 武芸川出張所
〈関市武芸川町八幡1421-1〉



構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	延べ 276.81㎡ 敷地 1,043.98㎡
建築	S47.3.31

●関消防署 西分署
〈関市小屋名58-5〉



構造	鉄筋造2階建
面積	延べ 229.68㎡ 敷地 990.00㎡
建築	S61.2.28

●消防本部・関消防署
〈関市西欠ノ下5〉



(消防本部)

構造	鉄筋コンクリート造3階建
面積	延べ 1,094.18㎡
建築	H8.3.25

(訓練塔)

構造	鉄筋コンクリート造6階建
面積	延べ 211.99㎡
建築	H8.3.25

(補助塔)

構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	延べ 65.44㎡
建築	H8.3.25

(関消防署)

構造	鉄筋コンクリート造3階建
面積	延べ 1,511.79㎡ 敷地 5,121.36㎡
建築	S48.3.31

消防本部 及び署(所)の 配置と現況



- 凡例
- 消防本部
 - 消防署
 - 分署・出張所

中濃消防組合理約

第 1 章 総 則

(名称)

第1条 この組合は、中濃消防組合（以下「組合」という。）という。

(組合の組織)

第2条 この組合は、関市及び美濃市（以下「関係市」という。）をもって組織する。

(共同処理事務)

第3条 この組合は、次に掲げる事務を共同処理する。

(1) 消防組織法（昭和22年法律第226号）及び消防法（昭和23年法律第186号）に規定する消防事務（消防団に関する事務を除く。）

(2) 岐阜県事務処理の特例に関する条例（平成12年岐阜県条例第4号）別表第1に定める事務のうち次に掲げる事務

ア 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に基づく事務

イ 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に基づく事務

ウ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に基づく事務

(3) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）に基づく次に掲げる事務

ア ガス事業法（昭和29年法律第51号）に基づく事務

イ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務

(事務所の位置)

第4条 この組合の事務所は、関市西欠ノ下5番地に置く。

第 2 章 議 会

(議会の組織)

第5条 この組合の議会の議員（以下「組合議員」という。）の定数は、8人とする。

2 前項の組合議員は、次の者をもって充てる。

(1) 関係市の議会の議長及び副議長

(2) 関係市の消防団長（関係市の長又は議会の議長が消防団長の職を兼ねるときは、その指定する消防団員）

(3) 関係市の副市長（副市長が複数あるときは、当該関係市の長が指定する副市長）

第 3 章 執 行 機 関

(執行機関の組織)

第6条 この組合に、管理者、副管理者及び会計管理者を各1人置く。

2 管理者に事故あるとき又は管理者が欠けたときは、副管理者がその職務を代理する。

(執行機関の選任)

第7条 この組合の管理者及び副管理者は、関係市の長の互選により決定する。

- 2 管理者又は副管理者の任期は、関係市の長の任期とする。
- 3 会計管理者は、管理者の属する市の会計管理者をもって充てる。

(補助職員)

第8条 この組合に前条に規定するもののほか、必要な職員を置き、管理者がこれを任免する。

- 2 職員の定数は、組合の条例で定める。

(監査委員)

第9条 この組合に監査委員2人を置く。

- 2 監査委員は、管理者が組合議員の同意を得て、識見を有する者及び組合議員のうちからそれぞれ1人を選任する。
- 3 監査委員の任期は、識見を有する者の中から選任される者にあつては4年とし、組合議員のうちから選任される者にあつては、組合議員の職にある期間とする。ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

第 4 章 経 費

(経費の支弁方法)

第10条 この組合の経費は、組合に属する収入及び関係市の負担金をもって充てる。

- 2 前項の負担金の分賦方法は、組合議会の議決によって定める。

附 則

この規約は、地方自治法第284条第1項の規定により知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (昭和48年5月28日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定による知事の許可があった日から施行する。ただし、第4条の改正規定は昭和48年4月1日から適用する。

附 則 (昭和63年3月1日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定により知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (平成3年12月11日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定により知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (平成13年2月14日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定により知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (平成13年3月26日)

この規約は、平成13年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年1月21日)

この規約は、平成17年2月7日から施行する。

附 則 (平成17年3月31日)

この規約は、平成17年4月1日から施行する。ただし、第5条第2項第2号の改正規定及び第6条に1項を加える改正規定は、岐阜県知事の許可のあった日から施行する。

附 則 (平成19年2月13日)

この規約は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年8月19日)

この規約は、地方自治法第286条第1項の規定により知事の許可があった日から施行する。

附 則 (平成21年3月30日)

この規約は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年3月28日)

この規約は、平成24年4月1日から施行する。

中濃消防組合の組織

(令和2年6月1日現在)

1 組合執行機関

管 理 者	関 市 長	尾 関 健 治
副 管 理 者	美 濃 市 長	武 藤 鉄 弘
会 計 管 理 者	関市会計管理者	村 瀬 富 喜 子
組 合 事 務 局	消 防 本 部	

2 議 会 構 成 (8名)

議 員	関市議会議長	波 多 野 源 司
”	関市議会副議長	足 立 将 裕
”	関市消防団長	土 屋 泰 弘
”	関市副市長	山 下 清 司
”	美濃市議会議長	辻 文 男
”	美濃市議会副議長	佐 藤 好 夫
”	美濃市消防団長	河 合 有 二
”	美濃市副市長	堀 部 勉

3 監 査 委 員

識見を有する者	監 査 委 員	古 田 良 典
組合議員選出	監 査 委 員	松 田 文 男

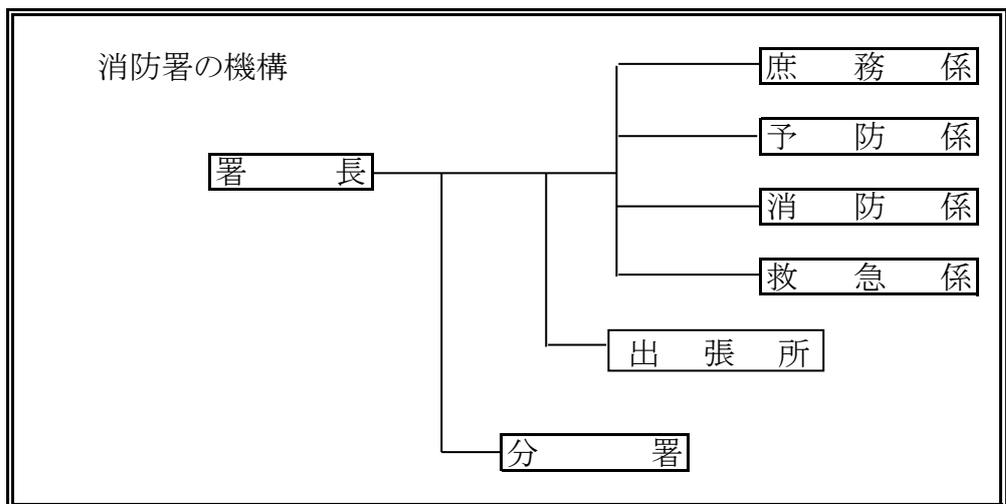
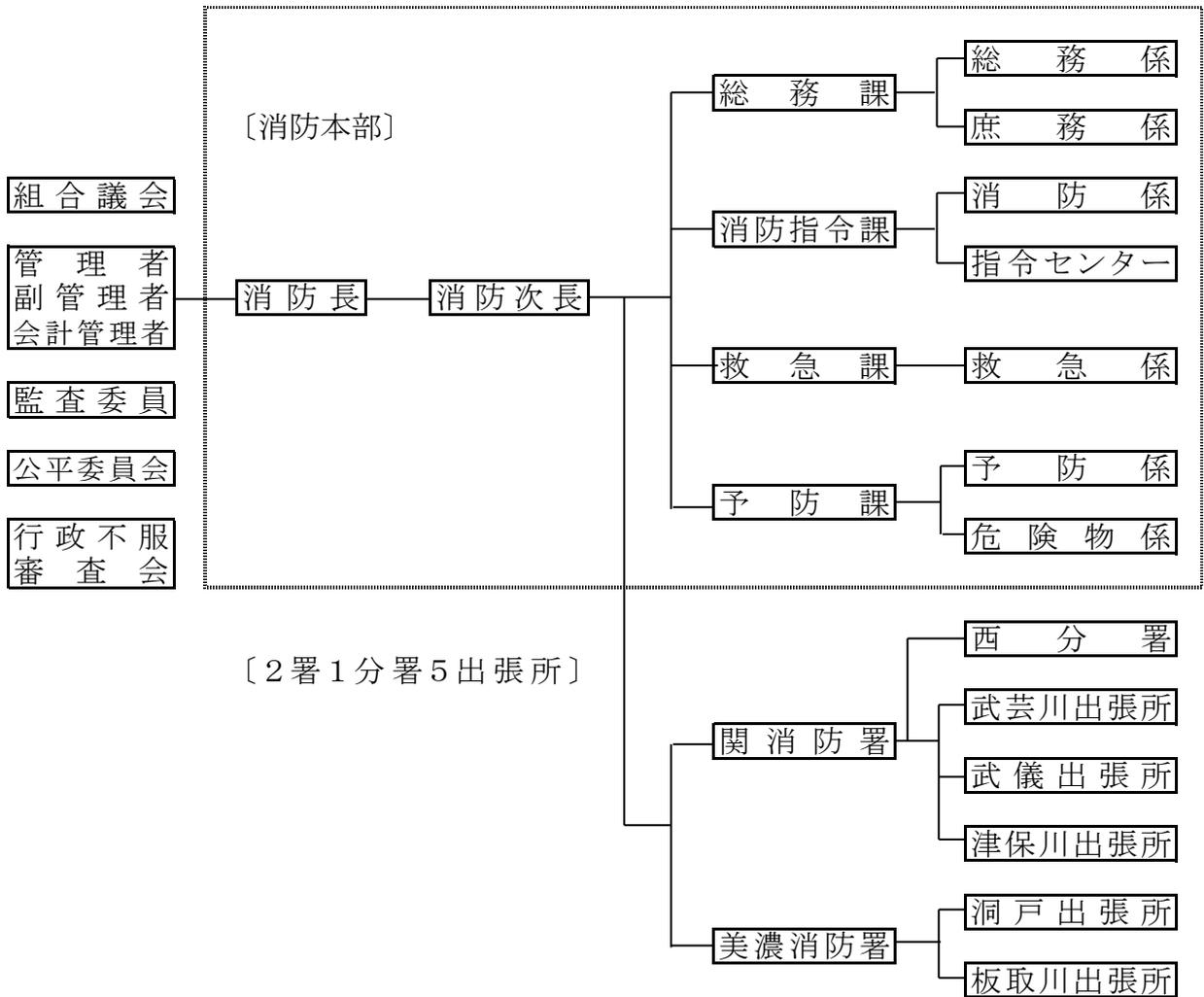
4 公 平 委 員

中濃地域広域行政事務組合に公平委員会を設置し共同処理する。

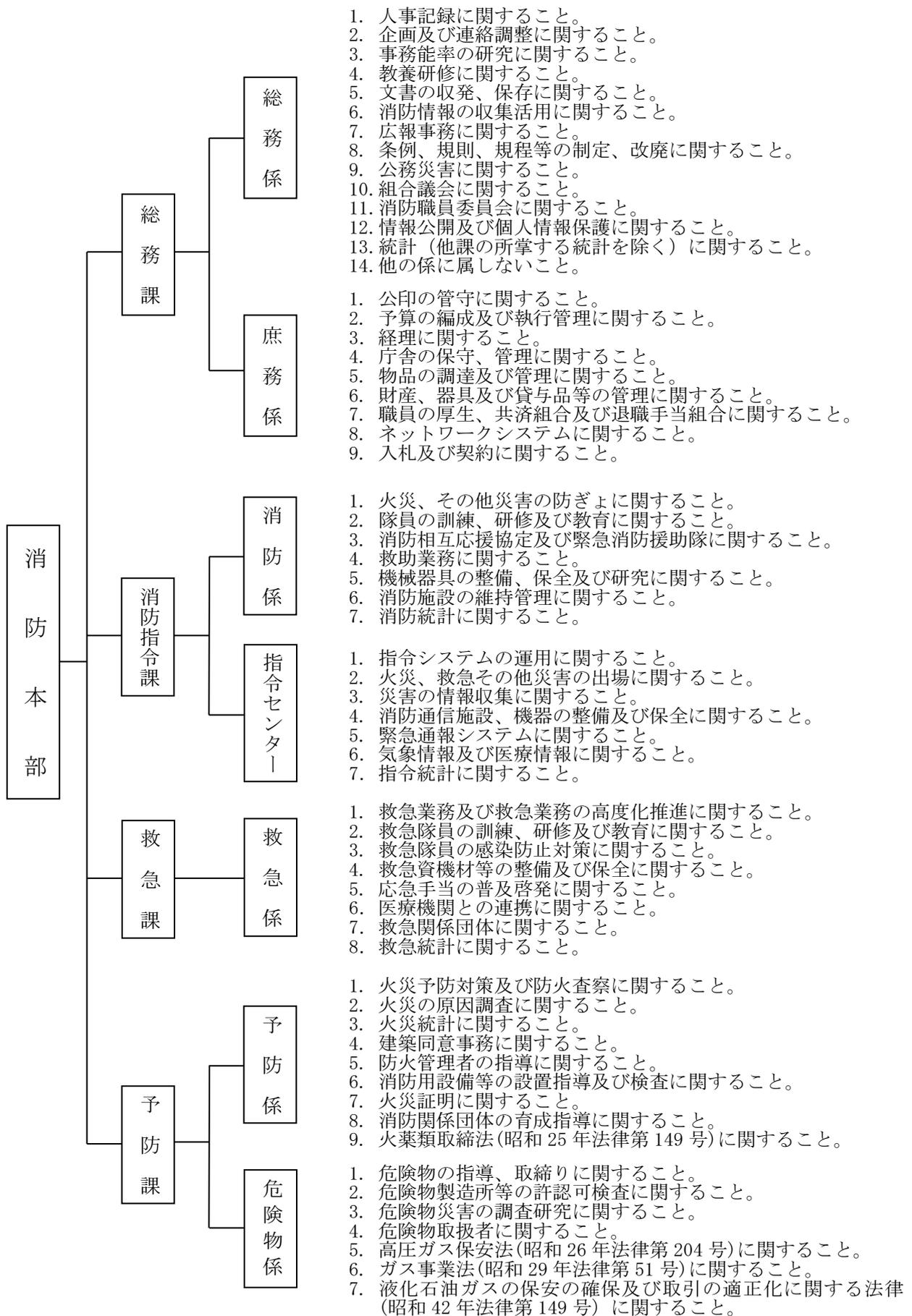
5 行政不服審査会委員

行政不服審査法に基づく不服申立てがされたとき（法第43条第1項の規定により第三者機関に諮問しなければならない場合に限る）は、中濃消防組合行政不服審査会を設置し、管理者が委員を委嘱する。

中濃消防組合の組織図



消防本部事務分掌



中濃消防組合の沿革

- 昭和44年10月 中濃地域に広域消防問題が起こり関市、美濃市、武芸川町の2市1町による組合消防の設立が話題となったが、時期尚早との理由でこの年は進展をみず。
- 昭和45年4月 中濃地域広域行政推進協議会が発足し、改めて関市、美濃市及び武儀郡全域を区域とする広域消防のことが議題となる。
- 11月 中濃地域広域行政推進協議会で組合消防の構想として、1消防本部、2署、3出張所、職員75名。現有の関市消防本部の装備のほか消防ポンプ自動車4台、救急車1台、通信施設は、一般加入電話並びに無線電話設備等を配備する大綱を決定した。
- 昭和46年1月 関市、美濃市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀村及び上之保村の2市1町4村を区域とする組合消防の設立を決定
- 3月 関係市町村の議会がそれぞれ組合の規約を議決し県に設立許可を申請
- 4月 武儀村が町制施行により武儀町となる。
- 4月 中濃消防組合設立許可（県指令地第68号）、第1回組合議会招集
- 4月 初代組合管理者に関市長福岡博由就任、副管理者に美濃市長加納精吾及び武芸川町長森勇雄就任
- 6月 政令指定をうける。
- 6月 超短波無線（中濃消防）を新設
- 8月 中濃消防組合消防本部及び関消防署を設置、従来の関市消防本部及び関市消防署を廃止、現職員は組合に派遣し、管理者が消防長を兼務。職員定数は75名とする。
- 9月 職員20名採用、総員55名
- 12月 新（初代）消防長に熊沢秀男就任
- 12月 武芸川、津保川及び板取川の3出張所庁舎新築工事入札執行、直ちに工事に着手
- 12月 消防ポンプ自動車4台を購入
- 昭和47年1月 美濃消防署開設、消防ポンプ車1台、救急車1台、職員11名を配置
- 4月 消防本部に総務、予防及び警防の3課を新設、職員20名採用、総員75名
- 6月 武芸川、津保川及び板取川の3出張所開設、消防ポンプ車1台、職員9名をそれぞれ配置
- 6月 日本船舶振興会より大型救急車1台の寄贈を受け関消防署へ配置
- 7月 広報車等5台を購入、消防本部、美濃消防署及び武芸川出張所へ広報車を、また津保川及び板取川出張所へは、広報車兼救急車を1台配置
- 7月 本部併設関消防署及び美濃消防署庁舎新築工事入札執行、直ちに工事に着手
- 11月 日本赤十字社岐阜県支部より救急車1台の寄贈を受け武芸川出張所へ配置
- 昭和48年2月 美濃消防署新庁舎完成、落成式を挙行
- 3月 関市西欠ノ下5番地に消防本部併設関消防署庁舎完成、落成式を挙行、新庁舎で業務を開始
- 10月 水槽付消防ポンプ車1台購入、関消防署に配置
- 12月 組合職員定数条例改正、定数97名とする。
- 昭和49年4月 職員4名採用（内事務吏員1名）、総員79名
- 9月 水槽付消防ポンプ車1台購入、美濃消防署へ配置
- 11月 第1回注水競練会実施
- 昭和50年4月 職員1名採用、総員80名
- 昭和51年3月 日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け板取川出張所へ配置
- 4月 職員10名採用（内欠員補充2名）、総員88名
- 7月 組合副管理者に美濃市長沢村章就任

- 昭和 52 年 4 月 職員 7 名採用（内欠員補充 2 名）、総員 93 名
6 月 救命ボート 2 艘購入、関消防署及び美濃消防署に配置
7 月 組合職員定数条例改正、定数 108 名とする。
9 月 屈折はしご車 1 台購入、関消防署へ配置
- 昭和 53 年 4 月 職員 11 名採用（内欠員補充 1 名、事務吏員 1 名）、総員 103 名
5 月 職員 1 名採用（欠員補充）、総員 103 名
12 月 武儀出張所を開設、救急車 1 台、職員 5 名を配置
- 昭和 54 年 3 月 組合職員定数条例改正、定数 118 名とする。
4 月 職員 6 名採用、総員 109 名
9 月 武儀出張所 4 名増員、計 9 名とし、消防ポンプ車 1 台配置
- 昭和 55 年 3 月 熊沢秀男氏消防長退任
4 月 2 代目消防長に山本武夫就任
4 月 職員 4 名採用（内欠員補充 1 名）、総員 112 名
10 月 組合副管理者に上之保村長多治見勇一就任
11 月 津保川河畔に訓練場完成
- 昭和 56 年 3 月 救急指令装置（B 型）導入、運用開始
4 月 職員 8 名採用（内欠員補充 2 名）、総員 118 名
8 月 職場を明るくする「3K 運動」を始める。
10 月 組合設立 10 周年記念練成会を開催、庁舎前に構成 7 ケ市町村の木を植樹
10 月 中濃消防組合旗を制定
10 月 消防ポンプ車 2 台購入、板取川及び武芸川出張所へ配置
10 月 広報車 2 台購入、美濃消防署及び津保川出張所へ配置
10 月 消防本部事務室を東庁舎へ移転
12 月 救急車（2B 型）1 台購入、津保川出張所へ配置
- 昭和 57 年 1 月 初代組合管理者関市長福岡博由氏死去
3 月 2 代目組合管理者に関市長堀部四郎就任
3 月 組合副管理者に板取村長長屋実就任
4 月 職員 2 名採用（欠員補充）、総員 118 名
4 月 4 週 1 回交代半体制導入
4 月 旅館、ホテルに対する表示公表制度を導入、マーク初めて交付
6 月 中濃消防組合救助隊にアクアラング隊新設
10 月 消防ポンプ車 1 台購入、津保川出張所へ配置
- 昭和 58 年 1 月 隣接消防本部との消防相互応援協定締結完了
8 月 第 32 回岐阜県消防操法大会武儀町で開催
12 月 岐阜県救急医療情報システム（みんなのきゅうきゅう）の運用開始
12 月 消防作業車 1 台購入、美濃消防署へ配置
- 昭和 59 年 3 月 高速道路における救急業務の対応計画策定
10 月 日本損害保険協会から化学車寄贈、関消防署へ配置
12 月 広報車 1 台購入、消防本部へ配置
12 月 職員定年制条例制定
12 月 組合職員定数条例改正、定数 122 名とする。
- 昭和 60 年 4 月 組合産業医として洞戸村林医師を選任
4 月 全国消防長会東海支部総会 美濃市で開催
6 月 消防職員意見発表全国大会に出場
- 昭和 61 年 3 月 関消防署西分署を開設、消防ポンプ車 1 台、救急車 1 台、職員 8 名を配置
3 月 山本武夫氏消防長退任

- 4月 3代目消防長に吉田英雄就任
- 4月 職員4名採用（内欠員補充2名）、総員120名
- 9月 4WD救急車1台購入、板取川出張所へ配置
- 10月 水槽付消防ポンプ車1台購入、関消防署へ配置
- 11月 広報車1台購入、西分署へ配置
- 昭和62年3月 消防庁長官表彰竿頭授受賞
- 4月 職員1名採用（欠員補充）、総員119名
- 4月 新型防火衣を採用し3年計画で更新
- 7月 組合副管理者に美濃市長西部晃彦就任
- 11月 B型肝炎抗原抗体検査実施
- 11月 プロパンガス協会武儀支部関地区から、査察車1台寄贈、関消防署へ配置
- 昭和63年4月 4週6休制に移行
- 4月 隣接消防本部との消防相互応援協定再締結完了
- 4月 古田正三氏からスクープストレッチャー寄贈
- 8月 B型肝炎ワクチン初接種
- 8月 第37回岐阜県消防操法大会美濃市で開催
- 8月 第27回全国消防長会組合消防委員会関市で開催
- 9月 水槽付消防ポンプ車1台購入、美濃消防署へ配置
- 9月 関・中央ロータリークラブからスクープストレッチャー寄贈
- 11月 広報車1台購入、板取川出張所へ配置
- 12月 救助工作車1台購入、関消防署へ配置
- 平成元年3月 関ライオンズクラブから救急車寄贈、関消防署へ配置
- 3月 吉田英雄氏消防長退任
- 4月 4代目消防長に五十嵐正夫就任
- 4月 職員3名採用（内欠員補充2名）、総員120名
- 9月 広報車（軽自動車）2台購入、武芸川及び武儀出張所へ配置
- 10月 岐阜県消防長会総会 関市で開催
- 11月 岐阜県消防職員剣道大会 関市で開催
- 12月 救急車1台購入、武芸川出張所へ配置
- 12月 組合副管理者に武芸川町長川口千章就任
- 平成2年2月 関・中央ロータリークラブから映写機寄贈
- 9月 日本消防協会から救急車寄贈、武儀出張所へ配置
- 10月 東海北陸地区高圧ガス移動防災訓練 関市で実施
- 10月 第36回岐阜県消防大会 関市で開催
- 12月 救急車1台購入、美濃消防署へ配置
- 平成3年3月 五十嵐正夫氏消防長退任
- 4月 5代目消防長に大塚暉夫就任
- 4月 職員3名採用（欠員補充）、総員120名
- 4月 組合産業医として関市真鍋医師を選任
- 8月 2代目組合管理者関市長堀部四郎氏退任
- 9月 3代目組合管理者に関市長後藤昭夫就任
- 10月 広報車2台購入、美濃消防署及び津保川出張所へ配置
- 11月 組合発足20周年記念式典挙行
- 12月 救急車1台購入、津保川出張所へ配置
- 平成4年2月 中濃消防組合OBによる「中濃消防友和の会」結成
- 3月 組合職員定数条例改正、定数128名とする。

- 3月 大塚暉夫氏消防長退任
- 4月 6代目消防長に後田孝彦就任
- 4月 職員4名採用（内欠員補充2名）、総員122名
- 5月 組合副管理者に板取村長長屋茂就任
- 8月 消防緊急通報システム運用開始
- 9月 消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）及びクレーン付救助工作車購入、美濃消防署へ配置
- 11月 広報車1台購入、消防本部へ配置
- 平成5年3月 関市安桜山を、たき火・喫煙制限地域に指定
- 4月 職員4名採用、総員126名
- 4月 4週7休制に移行
- 6月 体力管理規程制定
- 7月 消防職員意見発表全国大会に出場
- 7月 組合職員定数条例改正、定数130名とする。
- 7月 指令車1台購入、関消防署へ配置
- 9月 組合副管理者に洞戸村長尾関富夫就任
- 9月 水槽付消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）1台購入、武儀出張所へ配置
- 11月 完全週休2日制に移行
- 平成6年1月 岐阜県防災航空隊へ隊員派遣
- 4月 職員5名採用（内欠員補充1名）、総員130名
- 4月 組合初の救急救命士誕生
- 7月 組合職員定数条例改正、定数135名とする。
- 9月 水槽付消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）2台購入、板取川出張所、武芸川出張所へそれぞれ配置
- 12月 岐阜県石油商業組合武儀支部・岐阜県エルピーガス協会武儀支部から防火広報車1台寄贈、消防本部へ配置し「なかみの防火号」と命名
- 平成7年1月 阪神淡路大震災に救助隊派遣
- 1月 高規格救急自動車1台購入、関消防署へ配置し高度救急業務体制の運用開始
- 3月 後田孝彦氏消防長退任
- 4月 7代目消防長に石原錦治就任
- 4月 職員5名採用（内欠員補充1名）、総員134名
- 5月 関ライオンズクラブから応急救護用テント2張寄贈
- 7月 職員1名採用、総員135名
- 7月 消防本部庁舎及び訓練塔起工式を挙行
- 7月 組合副管理者に美濃市長石川道政就任
- 9月 水槽付消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）1台購入、津保川出張所へ配置
- 10月 組合副管理者に武芸川町長井藤広一就任
- 11月 広報車1台購入、西分署へ配置
- 12月 岐阜県より緊急消防援助隊旗の交付
- 平成8年4月 職員4名採用（欠員補充）、総員135名
- 4月 嘱託職員制度の導入
- 4月 本部庁舎及び訓練塔竣工式
- 9月 水槽付消防ポンプ自動車（ホースレイヤー付）1台購入、西分署へ配置
- 12月 組合職員定数条例改正、定数145名とする。
- 平成9年4月 職員7名採用（内欠員補充3名）、総員139名
- 4月 岐阜県消防長会総会を関市で開催

- 4月 消防緊急通信指令施設運用開始
- 11月 資機材搬送車・査察車を更新、関消防署へ配置
- 11月 関青年会議所から心肺蘇生訓練用人形一式の寄贈を受け、関消防署へ配置
- 平成10年3月 日本消防協会から救急車の寄贈を受ける。
- 3月 緊急消防自動二輪車を2台購入、関消防署へ配置
- 3月 石原錦治氏消防長退任
- 4月 8代目消防長に下條正義就任
- 4月 職員7名採用（内欠員補充5名）
- 5月 緊急消防自動二輪車運用開始
- 7月 洞戸出張所起工式挙行
- 7月 組合副管理者に武儀町長 熊澤昌之就任
- 7月 中濃地域救急業務連絡協議会設立
- 10月 県内移動体通信分散受信運用開始
- 10月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受ける。
- 平成11年2月 洞戸出張所運用開始
- 3月 下條正義氏消防長退任
- 4月 9代目消防長に安田洋一就任
- 4月 職員4名採用（欠員補充）、総員145名
- 4月 救急業務研究委員会設立
- 5月 「命をつなげる会 中濃」設立
- 7月 板取川出張所起工式を挙行
- 10月 コンピュータ西暦2000年問題委員会設置
- 12月 板取川出張所竣工式
- 平成12年4月 職員1名採用（欠員補充）、総員145名
- 5月 河川情報システム運用開始
- 5月 救命ボートを美濃消防署へ配置（4号艇）
- 6月 水中無線機を導入
- 11月 岐阜県消防職員剣道大会を関市で開催
- 12月 高規格救急自動車を1台購入、美濃消防署へ配置
- 平成13年4月 職員1名採用（欠員補充）、総員145名
- 8月 全国消防長会組合消防委員会中ブロック委員会を関市で開催
- 10月 ネットワークコンピュータ運用開始
- 10月 組合副管理者に板取村長長屋勝司就任
- 10月 組合発足30周年記念式典
- 12月 30メートル級はしご付消防自動車を1台購入、関消防署へ配置
- 平成14年1月 障害者データの指令台登録開始
- 3月 関・中央ロータリークラブから指令車の寄贈を受け、関消防署へ配置
- 3月 安田洋一氏消防長退任
- 4月 10代目消防長に渡辺英治就任
- 4月 職員1名採用（欠員補充）、総員145名
- 10月 水槽付消防ポンプ自動車1台購入、関消防署へ配置
- 11月 「メール119」開局
- 12月 中濃地域メディカルコントロール協議会設立
- 12月 高規格救急自動車を1台購入、武芸川出張所へ配置
- 平成15年3月 中濃地区身体障がい者・消防連絡協議会発足
- 3月 渡辺英治氏消防長退任

- 4月 11代目消防長に山藤鉦彦就任
- 4月 職員2名採用（欠員補充）、総員144名
- 6月 市町村合併消防業務検討委員会
- 6月 夏制服を変更し、盛夏服を廃止
- 8月 庁舎内及び公用車内完全禁煙化
- 8月 第52回岐阜県消防操法大会関市で開催
- 10月 作業服を廃止し、活動服を導入
- 11月 関親善大使による「一日消防長」
- 12月 高規格救急自動車を1台購入、武儀出張所へ配置
- 平成16年3月 中濃圏域メディカルコントロール協議会設立
- 3月 山藤鉦彦氏消防長退任
- 4月 12代目消防長に柴田典昭就任
- 4月 職員2名採用（欠員補充）、総員144名
- 5月 消防庁舎（消防署）建設検討委員会設立
- 9月 ITリーダー研修実施
- 10月 美濃消防署水槽付消防ポンプ自動車を更新
- 12月 東海北陸自動車道（美濃IC～美並IC間）4車線化
- 平成17年1月 中濃消防組合ホームページ運用開始
- 2月 関市及び武儀郡5町村（洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村）が合併し、新「関市」誕生
- 2月 東海環状自動車道消防連絡協議会設立
- 3月 東海環状自動車道（豊田東JCT～美濃関JCT間）開通
- 3月 柴田典昭氏消防長退任
- 4月 13代目消防長に安田健司就任
- 4月 職員7名採用（欠員補充）、総員144名
- 11月 岐阜県消防長会総会を美濃市で開催
- 平成18年3月 安田健司氏消防長退任
- 4月 14代目消防長に長瀬卓男就任
- 4月 職員1名採用（欠員補充）、総員144名
- 4月 予防技術資格認定制度開始
- 6月 住宅用火災警報器等の設置義務化
- 9月 組合職員定数条例改正、定数165名とする。
- 平成19年1月 水槽車を1台購入、関消防署へ配置
- 4月 職員12名採用（内欠員補充7名）、総員149名
- 4月 救急救命士派遣制度（バーター方式）を導入
- 8月 熱画像直視装置を導入
- 9月 3代目組合管理者関市長後藤昭夫氏退任
- 10月 4代目組合管理者に関市長尾藤義昭就任
- 12月 関消防署救助工作車を更新
- 平成20年3月 長瀬卓男氏消防長退任
- 4月 15代目消防長に山本武就任
- 4月 職員10名採用（内欠員補充1名）、総員158名
- 7月 指揮支援隊の運用開始
- 12月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 平成21年3月 指揮車を1台購入、本部へ配置
- 3月 山本武氏消防長退任

- 4月 16代目消防長に武藤幸治就任
- 4月 職員 11名採用（内欠員補充 4名）、総員 165名
- 9月 関消防署庁舎耐震化・増改築工事竣工式
- 9月 アステラス製薬株式会社から高規格救急自動車 1台の寄贈を受け関消防署へ配置
- 12月 救難機動車 1台を購入、本部へ配置
- 平成 22年 2月 美濃消防署救助工作車を更新
- 3月 武藤幸治氏消防長退任
- 4月 17代目消防長に小林隆男就任
- 4月 職員 10名採用（欠員補充）、総員 165名
- 6月 全国豊かな海づくり大会が関市をメイン会場として開催
- 8月 福井県大野市消防本部と消防相互応援協定を締結
- 8月 木曾川右岸用水土地改良区連合と農業用水施設の緊急水利協定を締結
- 平成 23年 3月 東日本大震災発生に伴い緊急消防援助隊として職員を派遣
- 3月 美濃消防署庁舎新築工事竣工
- 4月 職員 4名採用（欠員補充）、総員 165名
- 4月 高機能消防指令センター運用開始
- 9月 4代目組合管理者関市長尾藤義昭氏退任
- 9月 5代目組合管理者関市長尾関健治就任
- 10月 査察車 1台を購入、関消防署へ配置
- 平成 24年 3月 小林隆男氏消防長退任
- 4月 18代目消防長に澤村政巳就任
- 4月 職員 6名採用（欠員補充）、総員 165名
- 9月 救急講習における e-ラーニングの導入
- 10月 ロープレスキューの導入
- 10月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 11月 消防統計システムの導入
- 12月 組合職員定数条例改正、1年を経過しない消防吏員を定数外とする。
- 平成 25年 2月 緊急消防援助隊用資機材搬送車を美濃消防署へ配置
- 4月 職員 5名採用（内欠員補充 2名）、総員 168名
- 4月 救急車同乗研修の受入れ開始
- 11月 岐阜県救急隊員技術発表会を関市で開催
- 12月 石川道政氏副管理者退任
- 平成 26年 1月 組合副管理者に美濃市長武藤鉄弘氏就任
- 2月 美濃消防署高規格救急自動車を更新
- 2月 組合初の C A F S 搭載消防ポンプ自動車を美濃消防署へ配置
- 3月 澤村政巳氏消防長退任
- 4月 19代目消防長に道家直樹就任
- 4月 職員 10名採用（欠員補充）、総員 166名
- 4月 消防救急デジタル無線運用開始
- 12月 武芸川、津保川出張所の耐震化・増改築工事竣工
- 平成 27年 2月 関消防署高規格救急自動車を更新
- 3月 関消防署に C A F S 搭載消防ポンプ自動車を配置
- 4月 職員 4名採用（欠員補充）、総員 167名
- 4月 若手職員による幼児防火教育をスタート
- 9月 救急救命士の処置範囲拡大運用開始
- 11月 緊急消防援助隊全国合同訓練に初めて参加

	11月	西分署高規格救急自動車を更新、これにより予備救急車を含む10台すべてが高規格救急車となり、全署所に高規格救急車が配置された。
平成28年	3月	関消防署にC A F S搭載消防ポンプ自動車を配置
	4月	職員4名採用（欠員補充）、総員166名
	4月	全署所と指令センターに救急救命士を配置
	4月	幼児防火教育指導員を「みらい隊」と命名
	4月	小型無人航空機（ドローン）の運用開始
	12月	関消防署高規格救急自動車を更新
平成29年	2月	美濃消防署指揮車を更新
	2月	関消防署に消防ポンプ自動車（C D - I）を配置
	3月	道家直樹氏消防長退任
	4月	20代目消防長に足立秀人氏就任
	4月	職員7名採用（欠員補充）、総員169名
	12月	関消防署西分署に消防ポンプ自動車（C D - I）を配置
	2月	関消防署高規格救急自動車を更新
平成30年	3月	足立秀人氏消防長退任
	3月	火災防ぎょマニュアル策定
	4月	21代目消防長に藤田哲也氏就任
	4月	職員8名採用（欠員補充）、総員170名
	12月	消防本部指揮支援車を更新（公益財団法人 日本消防協会より寄贈）
	12月	関消防署に消防ポンプ自動車（C D - I）を配置
平成31年	3月	藤田哲也氏消防長退任

令和元年度 中濃消防組合重点目標

大規模・多様化する災害や、少子高齢化が急速に進展する社会情勢に鑑み、地域住民のニーズに的確に対応し、安心・安全を確保するため、職員の知識・技能の向上を図り、関係団体及び市民と一体となった地域防災力の強化を図る。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 消防力の充実強化 2 救急救助体制の充実強化 3 指令体制の充実強化と通信指令員のスキルアップ 4 防火対象物の指導強化及び防火対策の推進 5 職員の資質向上と快適な職場環境づくり |
|--|

令和元年度のあゆみ

4月

- ・職員8名採用(欠員補充)、総員168名
- ・中濃地区消防長会第1回会議(3・美濃加茂氏)
- ・第1回岐阜県消防長会総会(5・大垣市)
- ・全国消防長会東海支部総会(24・西尾市)
- ・岐阜県消防長会指令課長会議(26・高山市)
- ・職員1名退職

5月

- ・岐阜県消防長会総務課長会議(10・岐南町)
- ・武儀地区危険物安全協会総会(15)
- ・中濃地区防火協会総会(15)
- ・岐阜県消防長会救急課長会議(17・土岐市)
- ・命をつなげる会中濃総会(21)
- ・岐阜県消防長会警防課長会議(24・揖斐川町)
- ・第70回全国消防長会総会(28・福岡市)
- ・殉職消防職・団員慰霊祭(29・岐阜市)
- ・岐阜県消防長会予防課長会議(31)

6月

- ・関市消防操法大会(2)
- ・中濃地区身体障がい者・消防連絡協議会総会(4)
- ・第1回中濃ブロック消防協会長会議(7・美濃加茂市)
- ・消防職員体験型採用説明会(9)
- ・武儀地域救急業務連絡協議会総会(27)
- ・危険物安全週間(2~8)
- ・火薬類危害予防週間(10~16)
- ・職場安全衛生点検月間
- ・消防年報(平成30年版)発行

7月

- ・第1回職員研修会(1・2)
- ・消防・市役所・警察・自衛隊合同就職説明会(13)
- ・中濃消防友和の会総会(19)
- ・組合議会第1回臨時会(22)
- ・第1回職員採用試験(1次・2次)(28・29)
- ・平成30年上半期消防統計発行

8月

- ・中濃地区少年消防クラブリーダー研修会(6)
- ・第68回岐阜県消防操法大会(6・高山市)
- ・全国消防長会東海支部消防長研修会(19・名古屋市)
- ・第1回職員採用試験(3次)(27)
- ・年代総合健康診断

9月

- ・美濃市総合防災訓練(1)
- ・第2回職員採用試験(1次・2次)(22・24)

10月

- ・岐阜県警防技術発表会(3・消防学校)
- ・第35回合同初期消火技術競技大会(11)
- ・組合議会第2回定例会(15)

- ・関市幼年消防クラブ
「チビッコふれあい消防ひろば」(16)
- ・第2回職員採用試験(3次)(17)
- ・職員昇任試験(1次)(25)
- ・関市総合防災訓練(27)
- ・美濃市幼年消防クラブ「ちびっこ広場」(30)
- ・高圧ガス保安活動推進週間(23~29)

11月

- ・第17回岐阜県救急隊員技術発表会(7・北方町)
- ・第2回岐阜県消防長会救急課長会議(7・北方町)
- ・第2回中濃ブロック消防協会長会議(9・本巣市)
- ・岐阜県消防定例表彰式(10・本巣市)
- ・秋季全国火災予防運動(9~15)
- ・「消防だより」第83号発行

12月

- ・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練
(1・2・大野市)
- ・第2回職員研修会(5・6)
(法令講習・第38回職員マラソン大会)
- ・職員昇任試験(2次)(11・12・13)
- ・管内副市長会議(18)
- ・管内年末夜警

1月

- ・関市消防出初式(5)
- ・管理者点検(8)
- ・副管理者点検(9)
- ・美濃市消防出初式(11)
- ・中濃地区消防長会第2回会議(17・郡上市)
- ・第64回文化財防火デー(26)
- ・防災とボランティア週間(15~21)
- ・令和元年消防統計発行

2月

- ・第2回甲種防火管理新規講習(6・7)
- ・東海環状自動車道三輪トンネル合同訓練(14)
- ・第3回職員研修会(職員意見発表会)(17)
- ・第2回岐阜県消防長会総会(21・郡上市)

3月

- ・消防職員意見発表会中濃地区大会(11・富加町)
※新型コロナウイルス感染症の影響により書面審査
- ・組合議会第1回定例会(26)
- ・春季全国火災予防運動(1~7)
- ・車両火災予防運動(1~7)
- ・山火事予防運動(1~7)
- ・職員健康診断
- ・「消防だより」第84号発行
- ・職員8名退職

令和元年 中濃消防組合主なできごと

1 消防法令違反対象物公表制度の開始

利用者自らが建物の危険性に関する情報を入手し、その建物の利用について判断することができるよう、重大な消防法令違反に関する情報を、ホームページ上に公表する制度を4月1日から開始した。

2 中濃消防組合個人情報保護条例及び情報公開条例の制定

住民の消防行政に対する理解と信頼を深めることを目的とし、中濃消防組合が保有する情報の公開に関し必要な事項を定めた情報公開条例及び個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めた個人情報保護条例を制定し、4月1日から施行した。

3 指導的立場の救急救命士制度の開始

救急救命士及び一般救急隊員が、より一層の資質向上を目的として指導的立場の救急救命士運用要綱を策定。指導救命士5名、救急技術指導者8名を任命し救急教育指導体制の確立を図った。



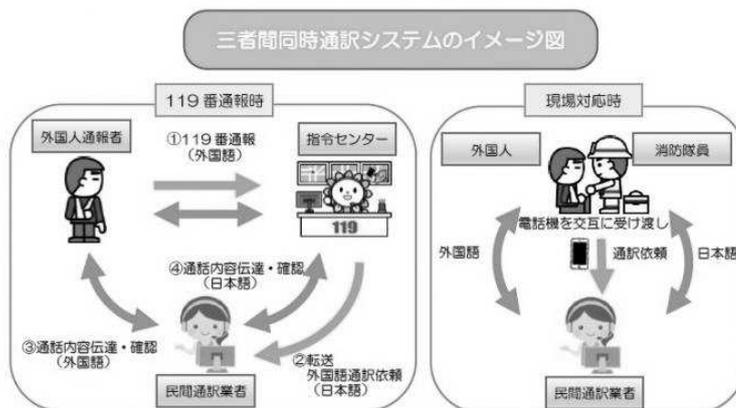
4 口頭指導シミュレーション訓練の開始



通信指令員の指導要領の効果的な改善、口頭指導能力の向上及び市民に対する口頭指導の広報を目的として、署所で行う救急講習会の場を活用して口頭指導シミュレーション訓練を開始した。

5 三者間同時通訳サービスの運用開始

通信指令員の指導要領の効果的な改善、口頭指導能力の向上及び市民に対する口頭指導の広報を目的として、署所で行う救急講習会の場を活用して口頭指導シミュレーション訓練を開始した。



6 受動喫煙対策に対する取り組みの実施

健康増進法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、望まない受動喫煙を防止し、安全と健康の保護を目的に、7月から組合の全施設において受動喫煙防止対策を実施した。

7 小規模特定飲食店等に対する消防法規制強化

平成28年12月に発生した新潟県魚川市の大規模火災の教訓を踏まえて消防法令が改正され、小規模特定飲食店等に対する消火器具の設置義務の範囲が拡大されたことに伴い、中濃消防組合としても統一事項を取り決め本格的な指導を開始した。

8 消防救急デジタル無線の入札談合に関する損害賠償請求

消防救急デジタル無線設備整備工事の請負契約に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に違反する行為に係る公正取引委員会の審決が確定したことから、本件契約約款に基づく損害賠償金を沖電気工業株式会社と中央電子光学株式会社に連帯して支払うよう請求した。

総務編



通常点検

基準消防力と現有消防力の比較状況

総人口 108,048人

(令和2年4月1日現在)

算出基準年間平均風速 4m毎秒未満

消防力の整備指針		基準数	現有数	不足数	備考	
署 所 数	市街地	38,465人	1	1		
	準市街地	47,649人	3	3		
	その他地域	21,934人	4	4		
消防車両数	消防ポンプ自動車		10	10		
	はしご付消防自動車		1	1		
	化学消防車		1		1	
	救助工作車		2	2		
	救急自動車		9	9		
人 員	条例定数	165人	現有人員	170人	定数外人員	15人

※中濃消防組合職員定数条例により次の職員は定数外とする

- 1 休職中の職員
- 2 休職中の職員が復職した場合は、その復職の日から1年を経過しない職員
- 3 消防吏員となった日から1年を経過しない職員
- 4 他の地方公共団体等へ派遣されている職員

※現有数：再任用職員（5人）を含む

		算定数 (人)	現員数 (人)	算定数に対する 不足数 (人)	算定数に対する 比率 (%)
消防隊員	整備台数に対する人員	209	135	74	64.6
救急隊員					
救助隊員					
指揮隊員					
通信員（専任）		10	10		100
予防要員（専任）		22	6	16	27.3
総務事務等の人員		21	19	2	90.5
消防本部及び署所の消防人員の総数		262	170	92	64.9

※現員数：再任用職員（5人）を含む

職員の配置状況

(令和2年4月1日現在)

区 分	条 例 定 数	現 有 人 員
消 防 吏 員	165	169
一 般 職 員		1
計	165	170
消 防 吏 員 1 人 に 対 す る 人 口		639
消 防 吏 員 1 人 に 対 す る 世 帯 数		259
消 防 庁 で 定 め る 消 防 力 の 整 備 指 針 に よ る 要 員		225

※消防吏員現有数・・・再任用職員（5人）を含む

[所属別]

(令和2年4月1日現在)

階級別	合 計	小 計	消 防 本 部						小 計	消 防 署 (分署)			出 張 所				
			消 防 長	消 防 次 長	総 務 課	消 防 指 令 課	救 急 課	予 防 課		関	美 濃	西	洞 戸	板 取 川	武 芸 川	武 儀	津 保 川
消 防 監	1	1	1						0								
消 防 司 令 長	6	5		1	1	1	1	1	1	(1)	1						
消 防 司 令	24	7			1	3	1	2	17	5	3	2	(1)			(1)	
消 防 司 令 補	41	8			3	3		2	33	11	6	3	2	3	2	3	3
消 防 士 長	41	9			3	5		1	32	10	9	4	3	2	2	1	1
消 防 副 士 長	40	3			1	1	1		37	11	8	2	3	2	4	4	3
消 防 士	16	6			6				10	6	4						
一 般 職 員	1	1			1				0								
合 計	170	40	1	1	16	13	3	6	130	43	31	11	10	8	9	10	8

年齢別消防職員数

(令和2年4月1日現在)

区分	合計	消防吏員								事務吏員
		小計	消防監	消防司令長	消防令	消防司令補	消防長	消防副長	消防士	
平均年齢	36.1	36.2	58.0	58.0	49.4	44.4	32.8	25.9	20.3	28.0
合計	170	169	1	6	24	41	41	40	16	1
18才	2	2							2	
19才	3	3							3	
20才	5	5							5	
21才	3	3						3		
22才	7	7						1	6	
23才	5	5						5		
24才	8	8						8		
25才	5	5						5		
26才	3	3						3		
27才	3	3						3		
28才	6	5						5		1
29才	6	6					4	2		
30才	4	4					4			
31才	8	8					6	2		
32才	9	9					7	2		
33才	6	6					6			
34才	5	5					5			
35才	1	1					1			
36才	9	9				3	5	1		
37才	3	3				3				
38才	4	4				1	3			
39才	1	1				1				
40才	6	6				6				
41才	4	4				4				
42才	1	1				1				
43才	7	7			2	5				
44才	3	3			2	1				
45才	7	7			3	4				
46才	6	6			2	4				
47才	3	3			2	1				
48才	1	1			1					
49才	1	1			1					
50才	3	3			3					
51才										
52才	3	3			3					
53才										
54才										
55才										
56才	3	3		1	1	1				
57才	4	4		1	2	1				
58才	3	3	1	1	1					
59才	4	4		3	1					
60才	3	3				3				
61才	2	2				2				

在職年数別消防職員数

(令和2年4月1日現在)

区 分	合 計	消 防 吏 員								事 務 吏 員
		小 計	消 防 監	消 司 防 長	消 司 防 令	消 司 防 補	消 士 防 長	消 副 士 防 長	消 防 士	
平均在職年数	15.9	16.0	40.0	39.8	29.8	24.2	11.6	5.5	1.3	6.0
合 計	170	169	1	6	24	41	41	40	16	1
1 年 未 満	6	6							6	
1年以上 2年未満	8	8						3	5	
2年以上 3年未満	8	8						3	5	
3年以上 4年未満	7	7						7		
4年以上 5年未満	4	4						4		
5年以上 6年未満	4	4						4		
6年以上 7年未満	8	7						7		1
7年以上 8年未満	4	4					2	2		
8年以上 9年未満	5	5					4	1		
9年以上 10年未満	4	4					1	3		
10年以上 11年未満	7	7					3	4		
11年以上 12年未満	9	9					7	2		
12年以上 13年未満	10	10					10			
13年以上 14年未満	10	10				2	8			
14年以上 15年未満	1	1					1			
15年以上 16年未満	7	7				2	5			
16年以上 17年未満	2	2				2				
17年以上 18年未満	2	2				2				
18年以上 19年未満	1	1				1				
19年以上 20年未満	1	1				1				
20年以上 21年未満	1	1				1				
21年以上 22年未満	4	4				4				
22年以上 23年未満	7	7				7				
23年以上 24年未満	6	6				6				
24年以上 25年未満	4	4			2	2				
25年以上 26年未満	5	5			3	2				
26年以上 27年未満	4	4			4					
27年以上 28年未満	3	3			3					
28年以上 29年未満	4	4			2	2				
29年以上 30年未満	2	2			2					
30年以上 31年未満										
31年以上 32年未満	1	1			1					
32年以上 33年未満										
33年以上 34年未満	1	1			1					
34年以上 35年未満	2	2			2					
35年以上 36年未満										
36年以上 37年未満										
37年以上 38年未満										
38年以上 39年未満	2	2		1		1				
39年以上 40年未満	7	7		3	2	2				
40年以上 41年未満	2	2	1		1					
41年以上 42年未満	6	6		2	1	3				
42年以上 43年未満	1	1				1				

消防職員技術資格取得状況

(令和2年4月1日現在)

資格種類	職員別 数	合計	消防吏員							事務吏員	
			小計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長		消防士
職員		170	169	1	6	24	41	41	40	16	1
けん引免許		4	4	1		2		1			
大型特殊免許		5	5			1	1	3			
大型2種免許		8	8		1	4	3				
大型免許		141	141	1	5	23	39	41	32		
中型免許		4	4		1	1	2				
準中型免許		14	13						8	5	1
普通免許		11	11							11	
大型自動二輪免許		31	31		1	9	9	11	1		
普通自動二輪免許		58	58		1	12	17	21	5	2	
自動車整備士(2級)		1	1				1				
陸上特殊無線技士(2級)		22	22	1	6	8	7				
陸上特殊無線技士(3級)		141	141			16	34	41	40	10	
危険物取扱者(乙種)		122	122	1	3	7	23	38	40	10	
危険物取扱者(丙種)		5	5		1	3	1				
応急手当指導員		163	163	1	6	24	41	41	40	10	
救急Ⅰ課程修了者		44	44	1	6	24	13				
救急Ⅱ課程・標準課程修了者		161	161	1	6	23	40	41	40	10	
救急救命士		49	49		4	9	17	14	3	2	
ガス溶接技能者		47	47		4	14	17	8	3	1	
潜水士		66	66	1	2	11	18	22	9	3	
消防設備士(甲種)		3	3	1	1		1				
消防設備士(乙種)		8	8	1	1		4	2			
映写技士証		8	8	1	1	1	5				
2級小型船舶操縦士5t未満限定		78	78		2	15	30	27	4		
足場の組立等作業主任者		41	41		1	5	16	14	5		
アマチュア無線技士		18	18		3	11	4				
玉掛		129	129	1	6	23	34	40	22	3	
移動式クレーン		124	124	1	5	20	36	39	21	2	
酸素欠乏危険作業主任者		14	14			1	2	7	4		
衛生管理者		28	28			7	11	7	3		
高圧ガス製造保安責任者(丙種化学〔特〕)		3	3			1	2				
特定化学物質等作業主任者		4	4			1	1	2			
巻き上げ機(ウインチ)特別教育		110	110		2	14	32	41	21		
予防技術資格者(防火査察)		52	52		3	12	17	18	2		
予防技術資格者(消防用設備)		28	28		3	11	10	3	1		
予防技術資格者(危険物)		11	11		1	2	5	2	1		

教 養 ・ 訓 練 状 況

[学校教育]

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

教 養 区 分	教養日数	派 遣 職 員		
		階 級	人 員	
岐 阜 県 消 防 学 校	初 任 教 育	182	消防士	6
	救 急 科	55	消防士	6
	警 防 科	16	消防司令補、消防士長	2
	特 殊 災 害 科	10	消防司令補、消防士長	2
	予 防 査 察 科	15	消防士長、消防副士長	2
	中 級 幹 部 科	9	消防司令補	2
	水 難 救 助 科	15	消防士長	3
	は し ご 自 動 車 科	4	消防司令補、消防士長	2
	エ レ ベ ー タ ー 教 育	1	消防士長、消防副士長	3
	ホ ッ ト ト レ ー ニ ン グ	3	消防司令補	2
	救 命 士 集 合 研 修	1	消防司令、消防司令補、消防士長、 消防副士長	35
	処 置 範 囲 拡 大 追 加 講 習	3	消防士長、消防副士長	8
	通 信 指 令 員 の 救 急 に 係 る 教 育	3	消防副士長	1
消 防 大 学 校	幹 部 科	50	消防司令	1
	予 防 科	51	消防司令補	1
救 急 救 命 研 修 所	126	消防士長、消防副士長	2	
指 導 救 命 士 養 成 研 修	30	消防司令補	1	
市 町 村 等 職 員 実 務 研 修	28	消防司令、消防司令補、消防士長、 消防副士長、消防士	79	
合 計	602	合 計	158	

[その他の教養・訓練]

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

教 養 ・ 訓 練	回 数	延 人 員	時 間 数
ポ ン プ 操 法 訓 練	9	88	39
救 助 訓 練	284	1,855	382
救 急 救 護 訓 練	481	2,599	537
体 力 練 成	330	676	239
火 災 防 ぎ よ 訓 練	408	1,000	521
安 全 管 理 教 養	45	139	53
機 関 員 訓 練	220	505	301

消防広報活動状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

実施内容	関 消防署	美濃 消防署	西 分署	洞戸 出張所	板取川 出張所	武芸川 出張所	武儀 出張所	津保川 出張所	計
市広報紙等への掲載	7	7		2					16
車両による火災予防広報	77	97	31	20	12	13	15	40	305
行政無線等による広報	14	8							22
立看板・懸垂幕	6	10	4	2	4	7	10	8	51
防火映画及び防火講話	5	2	4	2		3	1		17
救急法講習会	76	18	4	4	2	7	3	2	116
防火・避難・消火訓練	94	48	26	9	9	20	15	5	226
署(所)の見学	20	8	2	3	1	3	3	2	42
防火パレード		1							1
アンケート・街頭指導等	14	11		3		4	5	2	39
こども防火管理講習	11	5	1	1	1	3	2		24
幼児防火教育	18	7	3	1	1	2	1	1	34
その他					2	1			3

新聞紙上への掲載	30回
消防だより (秋)	34,400部
(春)	34,400部
防火チラシ	5,000枚
防火ポスター	3,800枚

令和2年度 一般会計当初予算

〔歳入〕

(単位 千円)

款	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B×100
分担金及び負担金	1,561,673	1,596,338	△ 34,665	△ 2.2
使用料及び手数料	3,400	3,400	0	0.0
国庫支出金	1	1	0	100.0
県支出金	1	1	0	0.0
財産収入	286	436	△ 150	△ 34.4
繰入金	86,492	185,395	△ 98,903	△ 53.3
繰越金	50,000	50,000	0	0.0
諸収入	28,667	29,233	△ 566	△ 1.9
組合債	31,500	56,900	△ 25,400	△ 44.6
歳入合計	1,762,020	1,921,704	△ 159,684	△ 8.3

〔歳出〕

(単位 千円)

款	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B×100
議会費	197	187	10	5.3
総務費	1,509,352	1,643,276	△ 133,924	△ 8.1
消防費	161,300	184,949	△ 23,649	△ 12.8
公債費	89,171	91,292	△ 2,121	△ 2.3
予備費	2,000	2,000	0	0.0
歳出合計	1,762,020	1,921,704	△ 159,684	△ 8.3

[性質別経費の状況]

(単位 千円)

区 分	予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	1,338,980	76.0
物 件 費	166,715	9.5
維 持 補 修 費	715	0.0
補 助 費 等	15,991	0.9
公 債 費	89,171	5.1
積 立 金	91,746	5.2
普 通 建 設 事 業 費	56,702	3.2
予 備 費	2,000	0.1
合 計	1,762,020	100.0

平成30年度 一般会計決算状況

[歳 入]

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率(%)
	A	(%)	B	(%)	C (A-B)	C/B×100
分担金及び負担金	1,588,531	80.8	1,587,726	82.2	805	0.1
使用料及び手数料	3,825	0.2	3,823	0.2	2	0.0
国庫支出金	0	0.0	12,360	0.6	△ 12,360	皆減
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	433	0.0	268	0.0	165	61.8
繰入金	215,569	11.0	154,444	8.0	61,125	39.6
繰越金	97,529	5.0	99,743	5.2	△ 2,214	△ 2.2
諸収入	31,033	1.6	34,473	1.8	△ 3,440	△ 10.0
組合債	26,700	1.4	39,100	2.0	△ 12,400	△ 31.7
歳入合計	1,963,620	100.0	1,931,937	100.0	31,683	1.6

[歳 出]

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率(%)
	A	(%)	B	(%)	C (A-B)	C/B×100
議会費	80	0.0	72	0.0	8	10.9
総務費	1,676,129	89.0	1,598,710	87.1	77,419	4.8
消防費	113,689	6.0	141,007	7.7	△ 27,318	△ 19.4
公債費	94,779	5.0	94,619	5.2	160	0.2
歳出合計	1,884,677	100.0	1,834,408	100.0	50,269	2.7

〔性質別決算状況〕

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 比	
	決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	増減額 C (A-B)	増減率(%) C/B×100
人 件 費	1,450,990	77.0	1,379,887	75.3	71,103	5.2
物 件 費	169,482	9.0	163,993	8.9	5,489	3.3
維 持 補 修 費	1,410	0.1	1,145	0.1	265	23.1
扶 助 費	21,515	1.1	20,765	1.1	750	3.6
補 助 費 等	13,298	0.7	11,782	0.6	1,516	12.9
公 債 費	94,779	5.0	94,619	5.2	160	0.2
積 立 金	91,344	4.9	94,182	5.1	△ 2,838	△ 3.0
普通建設事業費	41,859	2.2	68,035	3.7	△ 26,176	△ 38.5
合 計	1,884,677	100.0	1,834,408	100.0	50,269	2.7

予 防 編



幼児防火教育指導

令和2年度全国統一防火標語

「その火事を 防ぐあなたに 金メダル」

令和2年度危険物安全週間推進標語

「訓練で 確かな信頼 積み重ね」

構成市(地域)別防火対象物状況

(令和2年4月1日現在)

用途別	市(地域)別		合 計	関 市						美 濃 市	
				関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀	上 之 保		
	合 計		5,232	4,160	3,563	60	56	288	136	57	1,072
1	イ	劇場・映画館等	3	3	3						
	ロ	公会堂・集会場	152	117	94	1	6	12	4		35
2	イ	キャバレー・ナイトクラブの類	1	1	1						
	ロ	遊戯場・ダンスホール	8	8	8						
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等									
3	ニ	カラオケボックス等	2	2	2						
	イ	待合・料理店等	8	7	7						1
	ロ	飲食店	88	77	65	3	3	2	2	2	11
4		百貨店・マーケット等	203	169	154	3	1	5	5	1	34
5	イ	旅館・ホテル等	34	24	12	2	9			1	10
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	788	709	688	2	4	15			79
6	イ	(1) 病院(※1)	4	3	1			2			1
		(2) 診療所(※2)									
		(3) 有床助産所等(※3)	3	2	2						1
		(4) 無床診療所・無床助産所	42	32	28	1			3		10
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	42	36	26	2		6	2		6
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設	2	2	2						
		(5) 障害者支援施設等	9	8	8						1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	35	26	14	1	1	9	1		9
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設・保育所等	28	23	17	1		3	1	1	5
		(4) 児童発達支援センター等	8	6	6						2
(5) 身体障害者福祉センター等		24	23	19			2	2		1	
ニ	幼稚園・特別支援学校等	17	16	15			1			1	
7		小・中・高・大学校等	166	130	106	2		11	10	1	36
8		図書館・博物館等	14	10	6	1	1	1		1	4
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等									
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	4	1		1	1		1	
10		車両の停車場	2	2	2						
11		神社・寺院等	127	84	62	3	5	11	1	2	43
12	イ	工場・作業場	1,481	1,146	944	15	3	120	43	21	335
	ロ	映画スタジオ									
13	イ	自動車車庫又は駐車場	55	37	29	3	1	3		1	18
	ロ	飛行機等の格納庫									
14		倉庫	649	498	421	1	2	38	31	5	151
15		その他の事業場	671	518	445	11	13	23	17	9	153
16	イ	特定複合用途対象物	320	250	216	6	6	11	7	4	70
	ロ	イ以外の複合用途対象物	204	167	144	2		12	4	5	37
17		重要文化財	38	20	15				3	2	18

- ※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう)を有すること。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有すること。
- ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。
 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有すること。
- ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。

構成市(地域)別防火管理者選任状況(甲種防火管理者)

(令和2年4月1日現在)

用途別		市(地域)別	合 計		関 市												美濃市						
					関				洞戸		板取		武芸川		武儀				上之保				
					8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物			8条対象物	届出済対象物	8条対象物	届出済対象物	
合 計			781	761	631	611	522	504	17	17	17	16	42	42	25	24	8	8	150	150			
1	イ	劇場・映画館等	2	2	2	2	2	2															
	ロ	公会堂・集会場	44	44	27	27	22	22	1	1	1	1	1	1	2	2				17	17		
2	イ	キャバレー・ナイトクラブの類	1	1	1	1	1	1															
	ロ	遊戯場・ダンスホール	8	8	7	7	7	7													1	1	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																					
3	イ	待合・料理店等	6	6	6	6	6	6															
	ロ	飲食店	23	23	22	22	17	17	2	2	1	1	1	1	1	1	1				1	1	
4		百貨店・マーケット等	96	95	84	83	74	73	1	1				4	4	5	5				12	12	
5	イ	旅館・ホテル等	20	20	13	13	8	8					5	5							7	7	
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	64	56	54	46	54	46													10	10	
6	イ	(1) 病院(※1)	2	2	1	1	1	1													1	1	
		(2) 診療所(※2)																					
		(3) 有床助産所等(※3)	1	1	1	1	1	1															
		(4) 無床診療所・無床助産所	6	6	5	5	3	3	1	1						1	1					1	1
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	30	30	25	25	19	19	2	2				2	2	2	2					5	5
		(2) 救護施設																					
		(3) 乳児院																					
		(4) 障害児入所施設	1	1	1	1	1	1															
		(5) 障害者支援施設等	5	5	4	4	3	3						1	1							1	1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	13	13	11	11	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1					2	2
(2) 更生施設																							
(3) 助産施設・保育所等		23	23	18	18	13	13	1	1				2	2	1	1	1	1	1	1	5	5	
(4) 児童発達支援センター等		3	3	3	3	3	3																
(5) 身体障害者福祉センター等		4	4	4	4	3	3						1	1									
ニ	幼稚園・特別支援学校等	9	9	8	8	7	7						1	1							1	1	
7		小・中・高・大学校等	45	45	36	36	26	26	2	2				4	4	3	3	1	1		9	9	
8		図書館・博物館等	8	8	4	4	3	3						1	1						4	4	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等																					
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	3	3	3	1	1				1	1	1	1								
10		車両の停車場																					
11		神社・寺院等	34	31	28	25	19	18	1	1	1			5	5	1			1	1	6	6	
12	イ	工場・作業場	108	103	88	83	78	73	2	2				7	7	1	1				20	20	
	ロ	映画スタジオ																					
13	イ	自動車車庫又は駐車場																					
	ロ	飛行機等の格納庫																					
14		倉庫	6	5	6	5	6	5															
15		その他の事業場	71	69	53	51	44	42				3	3	4	4	2	2				18	18	
16	イ	イ以外の複合用途対象物	130	130	103	103	83	83	3	3	4	4	6	6	3	3	4	4			27	27	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	12	12	11	11	8	8							2	2	1	1			1	1	
17		重要文化財	1	1																	1	1	

※1 次のいずれにも該当する病院

(i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう)を有すること。

(ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有すること。

※2 次のいずれにも該当する診療所

(i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。

※3 (1) 以外の病院、(2) 以外の診療所を含む。

※3 (1) 以外の病院、(2) 以外の診療所を含む。

構成市(地域)別防火管理者選任状況(乙種防火管理者)

(令和2年4月1日現在)

用途別		市(地域)別		合 計		関 市												美濃市			
						関		洞戸		板取		武芸川		武儀		上之保					
						8条対象物	届出済対象物			8条対象物	届出済対象物										
合 計		212	177	169	134	144	110	5	5	6	6	9	8	3	3	2	2	43	43		
1	イ	劇場・映画館等																			
	ロ	12	4	12	4	10	3					1		1	1						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブの類																			
	ロ	遊戯場・ダンスホール																			
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																			
3	イ	待合・料理店等																			
	ロ	62	54	53	45	45	37	3	3	2	2	2	2	1	1				9	9	
4	百貨店・マーケット等		40	32	32	24	32	24											8	8	
5	イ	旅館・ホテル等																			
	ロ	寄宿舎・共同住宅等																			
6	イ	(1)	(1) 病院 (※ 1)																		
		(2)	(2) 診療所 (※ 2)																		
		(3)	(3) 有床助産所等 (※ 3)																		
		(4)	(4) 無床診療所・無床助産所																		
	ロ	(1)	(1) 老人短期入所施設等																		
		(2)	(2) 救護施設																		
		(3)	(3) 乳児院																		
		(4)	(4) 障害児入所施設																		
		(5)	(5) 障害者支援施設等																		
	ハ	(1)	2	2	1	1	1	1												1	1
		(2)	1	1	1	1						1	1								
		(3)	1	1	1	1	1	1													
		(4)	2	2	1	1	1	1												1	1
		(5)	4	4	4	4	3	3						1	1						
	ニ	幼稚園・特別支援学校等																			
7	小・中・高・大学校等																				
8	図書館・博物館等		4	4	4	4	2	2	1	1	1	1									
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等																			
	ロ	1	1	1	1												1	1			
10	車両の停車場																				
11	神社・寺院等		18	17	9	8	7	6				2	2						9	9	
12	イ	工場・作業場																			
	ロ	映画スタジオ																			
13	イ	自動車車庫又は駐車場																			
	ロ	飛行機等の格納庫																			
14	倉庫																				
15	その他の事業場		20	18	13	11	10	8			2	2	1	1					7	7	
16	イ	イ以外の複合用途対象物																			
	ロ	ロ以外の複合用途対象物																			
17	重要文化財		4	4	3	3	3	3											1	1	

※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう)を有すること。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有すること。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名に特定診療科名を有すること。
 ※3 (1) 以外の病院、(2) 以外の診療所を含む。
 ※3 (1) 以外の病院、(2) 以外の診療所を含む。

構成市(地域)別建築確認申請事務処理状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

用途別	市(地域)別		合 計	開 市						美 濃 市
				開	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀	上 之 保	
合 計			487	411	380	3		28		76
1	イ	劇場・映画館等								
	ロ	公会堂・集会場								
2	イ	キャバレー・ナイトクラブの類								
	ロ	遊戯場・ダンスホール	1	1	1					
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等								
3	ニ	カラオケボックス等								
	イ	待合・料理店等								
4	ロ	飲食店	5	4	4					1
		百貨店・マーケット等	8	6	6					2
5	イ	旅館・ホテル等	1							1
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	3	2	2					1
6	イ	(1) 病院 (※ 1)								
		(2) 診療所 (※ 2)								
		(3) 有床助産所等 (※ 3)								
		(4) 無床診療所・無床助産所	1	1	1					
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	1	1	1					
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院								
		(4) 障害児入所施設								
		(5) 障害者支援施設等								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等								
		(2) 更生施設								
		(3) 助産施設・保育所等								
		(4) 児童発達支援センター等	1	1	1					
		(5) 身体障害者福祉センター等	2	2	2					
	ニ	幼稚園・特別支援学校等								
7		小・中・高・大学校等	6	3	3					3
8		図書館・博物館等								
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場	1	1	1					
11		神社・寺院等	2	2	2					
12	イ	工場・作業場	27	21	16	2		3		6
	ロ	映画スタジオ								
13	イ	自動車車庫又は駐車場	3	3	2	1				
	ロ	飛行機等の格納庫								
14		倉庫	8	6	6					2
15		その他の事業場	14	13	10			3		1
16	イ	特定複合用途対象物	2	1	1					1
	ロ	イ以外の複合用途対象物	4	4	4					
17		重要文化財								
一般住宅・その他			397	339	317			22		58

- ※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう)を有すること。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有すること。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。
 ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。
 ※3 (1)以外の病院、(2)以外の診療所を含む。

用途別消防用設備等設置検査状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

用途別	設備別		消火設備				警報設備		避難設備		その他	
			消火器	屋内消火栓備	スラック設備	その他	自動火災報備	非常警報備	その他	誘導灯		避難器具
合計			67	14	9	13	150	24	7	61	3	2
1	イ	劇場・映画館等										
	ロ	公会堂・集会場					1	4		3		
2	イ	キャバレー・ナイトクラブの類										
	ロ	遊戯場・ダンスホール	1	2			2	2		2		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
3	イ	待合・料理店等										
	ロ	飲食店	2					2		2		
4		百貨店・マーケット等	4		4		6	3		7		
5	イ	旅館・ホテル等	5					7		6		
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	3					1	2		1	
6	イ	(1) 病院（※1）			1		1	1				
		(2) 診療所（※2）										
		(3) 有床助産所等（※3）										
		(4) 無床診療所・無床助産所									1	
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	1		1		2		1	2		
		(2) 救護施設										
		(3) 乳児院										
		(4) 障害児入所施設			1		1	1				
		(5) 障害者支援施設等					1					
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等		1			3		3	1		
		(2) 更生施設										
		(3) 助産施設・保育所等					2					
		(4) 児童発達支援センター等										
		(5) 身体障害者福祉センター等	2				3			1		
	ニ	幼稚園・特別支援学校等					1					
7		小・中・高・大 学校等					6	2	1	6		
8		図書館・博物館等								1		
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等										
	ロ	イ以外の公衆浴場										
10		車両の停車場										
11		神社・寺院等						2				
12	イ	工場・作業場	27	11		12	69		1	11		1
	ロ	映画スタジオ										
13	イ	自動車車庫又は駐車場										
	ロ	飛行機等の格納庫										
14		倉庫	8			1	11			1		1
15		その他の事業場	8				12	3	1	9		
16	イ	特定複合用途対象物	3		1		12	2		6	1	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	3		1		1			2	1	
17		重要文化財					8					

※1 次のいずれにも該当する病院
 (i) 診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう）を有すること。
 (ii) 医療法に規定する療養病床又は一般病床を有すること。
 ※2 次のいずれにも該当する診療所
 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。
 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有すること。
 ※3 (1) 以外の病院、(2) 以外の診療所を含む。

火災予防条例等関係届出状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

届出区分	件数	届出区分	件数
防火対象物使用開始届	43	火災とまぎらわしい行為届	261
炉設置届	9	煙火打ち上げ・仕掛け届	7
厨房設備設置届	1	催し物開催届	61
温風暖房機設置届	1	水道断減水届	8
ボイラー設置届	22	道路工事届	486
給湯湯沸設備設置届	2	指定洞道等届	
乾燥設備設置届	2	少量危険物貯蔵取扱届	74
サウナ設備設置届		指定可燃物貯蔵取扱届	23
ヒートポンプ冷暖房機設置届		圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	58
火花を生ずる設備設置届		防火管理者選解任届	235
放電加工機設置届		消防計画作成届	300
発電設備設置届	11	消防訓練実施届	1,048
変電設備設置届	46	消防用設備等着工届	189
蓄電池設備設置届	15	消防用設備等設置届	345
ネオン管灯設備設置届		消防用設備等点検結果報告	1,414
水素ガス充填気球設置届		合計	4,661

指定数量別危険物施設状況

(令和2年4月1日現在)

製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所			
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油		販売	一般
										営業用	家用		
合計	568	6	88	46	13	135	3	83	21	49	32	1	91
5倍以下	254		46	10	8	53	3	65	12		6		51
5倍～10倍以下	126		27	10	5	42		5	8		3	1	25
10倍～50倍以下	116	4	11	20		33		11	1		21		15
50倍～100倍以下	20	1	2	6		2		2		5	2		
100倍～150倍以下	16					3				13			
150倍～200倍以下	14		2			2				10			
200倍～1,000倍以下	22	1								21			

構成市(地域)別危険物施設状況

(令和2年4月1日現在)

製造所等の別 市(地域)別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所			
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油		販売	一般
										営業用	自家用		
合計	568	6	88	46	13	135	3	83	21	49	32	1	91
関市	420	5	63	33	5	99	3	59	19	38	27	1	68
関	365	5	58	28	2	83	3	53	19	29	25	1	59
洞戸	6			1						2			3
板取	12			1	1	6		2		1			1
武芸川	25		3	3		8		3		2	2		4
武儀	8		2		1	1		1		2			1
上之保	4				1	1				2			
美濃市	148	1	25	13	8	36		24	2	11	5		23

危険物施設許可・検査・届出状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所			
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油		販売	一般
										営業用	自家用		
設置許可	16		3		4	1		3	1				4
同上完成検査	5		1					3	1				
変更許可	29	1				4		2		5			17
同上完成検査	28	1				4		2		5			16
仮使用承認	24	1				2				5			16
廃止届	18		3	1	2	7		4	1				
譲渡引渡届	3							3					
保安監督者選解任届	34		8	8		6				3	4		5
立入検査(法第16条の5)	207	1	17	11	2	44		52	1	40	8	1	30

危険物仮貯蔵・仮取扱及びタンク検査状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区分	危政令関係（危険物施設等）				条例関係（少量危険物等）				
	仮貯蔵	仮取扱	水張検査		水圧検査		水張検査	水圧検査	
			1万リットル以下	1万リットル～ 100万リットル以下	1万リットル以下	1万リットル～ 100万リットル以下		1万リットル未満	600リットル以下
件数	3	1	56						

火薬類許可・保安検査状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区分	件数
火工品譲受許可	2
火薬類譲受許可	3
火薬類譲受許可（25kg未満）	
煙火消費許可	11
火薬庫保安検査	1

火薬類立入検査状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区分	件数
販売業者	4
消費（碎石等）	4
消費（煙火）	9
火薬庫（3級）	1
庫外貯蔵所	2

高圧ガス関係事業所数

(令和2年4月1日現在)

業種別		適用法令別		合計	一般	液石	一般・液石	冷凍
		第1種	第2種					
製造所	第1種			9	3	4	1	1
	第2種			66	36	2	3	25
貯蔵所	第1種			10	2	5	3	
	第2種			23	20	1	2	
販売事業者				57	31	26		
特定高圧ガス消費事業所				13	2	11		
工業用液化石油ガス消費設備				68		68		

高圧ガス許可・完成検査・保安検査状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

業種別		適用法令別		合計	一般	液石	一般・液石	冷凍
		設置許可	設置完成検査					
製造所		設置許可						
		設置完成検査						
		変更許可		1	1			
		変更完成検査		1	1			
貯蔵所	設置許可			3		1	2	
	設置完成検査			1			1	
	変更許可							
	変更完成検査							
保安検査				4	1	3		

高圧ガス関係事業所立入検査状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

業種別		適用法令別		合計	一般	液石	一般・液石	冷凍
		第1種	第2種					
製造所	第1種			10	4	5		1
	第2種			20	18	1		1
貯蔵所	第1種			12	4	6	2	
	第2種			10	9		1	
販売事業者				13	9	4		
特定高圧ガス消費事業所				11	1	9	1	
工業用液化石油ガス消費設備				28		28		

液化石油ガス関係事業者数

(令和2年4月1日現在)

区 分	件 数
液化石油ガス販売登録事業者	20
認定保安機関	19
認定液化石油ガス販売事業者	
許可貯蔵施設	4
特定供給設備	12
特定液化石油ガス設備工事事業者	36

液化石油ガス許可・完成検査・保安機関認定状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	件 数	
販売事業登録		
保安機関認定		
保安機関認定更新	4	
貯蔵施設・特定供給設備	設置許可	2
	変更許可	3
	設置完成検査	2
	変更完成検査	3

液化石油ガス関係事業者立入検査状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	件 数
販売事業者	7
保安機関	6
貯蔵施設	
特定供給設備	
特定液化石油ガス設備工事事業者	14

警 防 編



東海環状自動車道 三輪トンネル 車両事故訓練

構成市(地域)別火災発生状況(1)

平成31年1月1日～令和元年12月31日

区分	令和元年 A	平成30年 B	増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B	年別	構成市(地域)別							
						關市						美濃市	
						関	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保		
火災件数	44	54	△ 10	△ 18.5	元 36 30 47	28 36	1 3		4 5	3 1		8 7	
種別 内容	建物	21	19	2	10.5	元 19 30 16	15 11	1 1		2 4	1 1		2 3
	林野	2	2			元 2 30 2	1 1				1		
	車両	5	6	△ 1	△ 16.7	元 4 30 4	4 4						1 2
	その他	16	27	△ 11	△ 40.7	元 11 30 25	8 20			2	1		5 2
焼損面積	建物床面積(m ²)	1,030	1,368	△ 338	△ 24.7	元 959 30 832	590 500	298 322		61 10	10		71 536
	建物表面積(m ²)	69	53	16	30.2	元 69 30 53	48 43	9		2	11		
	林野(a)	7	10	△ 3	△ 30.0	元 7 30 10	0 10				7		
	建物焼損棟数	31	35	△ 4	△ 11.4	元 29 30 27	22 18	2 5		3 4	2		2 8
焼損程度	全焼	9	19	△ 10	△ 52.6	元 8 30 14	5 8	1 5		1 1	1		1 5
	半焼	1		1		元 1 30	1						
	部分焼	5	5			元 5 30 4	4 3				1		1
	ぼや	16	11	5	45.5	元 15 30 9	12 7	1		2			1 2
り災世帯	13	8	5	62.5	元 13 30 7	13 5		1				1	
り災人員	39	12	27	225.0	元 39 30 11	39 8	1		2			1	
死者(人)					元 30								
負傷者(人)	4	9	△ 5	△ 55.6	元 4 30 7	3 6	1					2	
損害額(千円)	建物	55,890	93,678	△ 37,788	△ 40.3	元 54,432 30 75,011	48,865 69,083	5,277 5,115		286 813	4		1,458 18,667
	林野					元 30							
	車両	1,162	6,855	△ 5,693	△ 83.0	元 1,130 30 2,383	1,130 2,383						32 4,472
	その他		1,566	△ 1,566	△ 100.0	元 30 1,561		884			653	24	5
	爆発					元 30							
	合計	57,052	102,099	△ 45,047	△ 44.1	元 55,562 30 78,955	49,995 72,350	5,277 5,115		286 813	4 653	24	1,490 23,144
出火率	4.0	4.9	△ 0.9	△ 18.0	元 4.1 30 5.3	3.7 4.8	5.3 16.0		6.8 8.5	9.7 3.2	13.0	3.9 3.4	

※ 出火率：人口10,000人当たりの出火件数

構成市(地域)別火災発生状況(2)

中濃消防組合管内

火災件数 44 件

焼損面積 建物床面積 1,030 m²

建物表面積 69 m²

林 野 7 a

損害額

57,052 (千円)

板取地域

火災件数 0 件

焼損面積 建物床面積 0 m²

建物表面積 0 m²

林 野 0 a

損害額 0 (千円)

美濃市

火災件数 8 件

焼損面積 建物床面積 71 m²

建物表面積 0 m²

林 野 0 a

損害額 1,490 (千円)

洞戸地域

火災件数 1 件

焼損面積 建物床面積 298 m²

建物表面積 9 m²

林 野 0 a

損害額 5,277 (千円)

上之保地域

火災件数 0 件

焼損面積 建物床面積 0 m²

建物表面積 0 m²

林 野 0 a

損害額 0 (千円)

武芸川地域

火災件数 4 件

焼損面積 建物床面積 61 m²

建物表面積 2 m²

林 野 0 a

損害額 286 (千円)

武儀地域

火災件数 3 件

焼損面積 建物床面積 10 m²

建物表面積 11 m²

林 野 7 a

損害額 4 (千円)

関地域

火災件数 28 件

焼損面積 建物床面積 590 m²

建物表面積 48 m²

林 野 0 a

損害額 49,995 (千円)

関市

火災件数 36 件

焼損面積 建物床面積 959 m²

建物表面積 69 m²

林 野 7 a

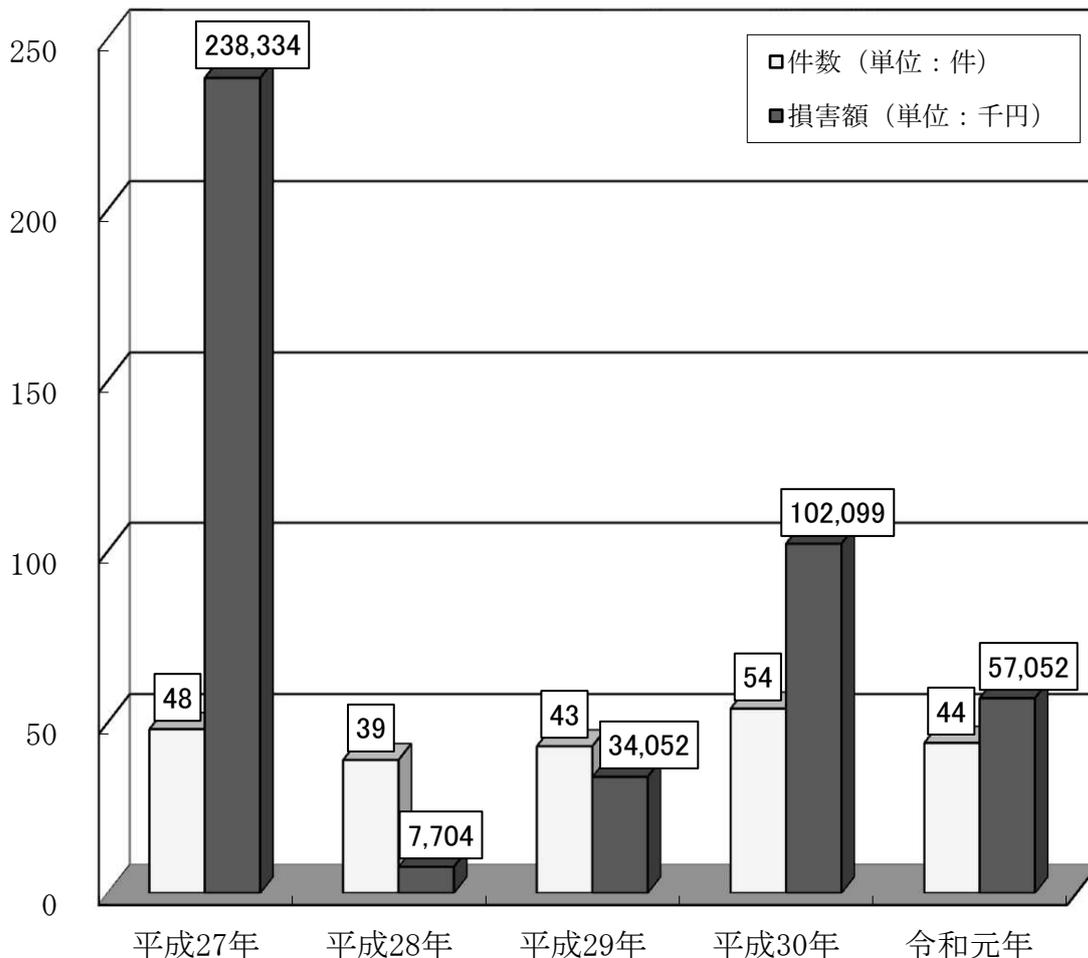
損害額 55,562 (千円)

過去5年間における火災状況

火災種	年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
建物火災		25	17	16	19	21
林野火災		7	3	2	2	2
車両火災		2	6	5	6	5
その他の火災		14	13	20	27	16
合計		48	39	43	54	44

過去5年間における火災件数及び損害額状況

(単位：千円)



(参考)

最多火災件数	昭和61年	126件
最高損害額	平成2年	381,252(千円)

※組合発足が昭和46年8月のため、翌年の昭和47年から令和元年まで48年間

月別火災発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

種別	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
	火災件数		2	8	5	4	5	2	3	4	3	3	3	2
火災種別	建物	1	3		2	3	2	1	1	1	2	3	2	21
	林野			1		1								2
	車両	1		1				1		1	1			5
	その他		5	3	2	1		1	3	1				16
焼損棟数	全焼	1	1			2	1	1	1		1	1		9
	半焼												1	1
	部分焼					1			1		2	1		5
	ぼや		3		2	1	2	1	1	1	1	2	2	16
り災世帯	1	1		2	2				3		2		2	13
り災人員	2	2		8	4				10		7		6	39
焼損面積	建物床面積(m ²)	55	110			313	298	61	46		80	10	57	1,030
	建物表面積(m ²)		0		1	1	9	1	35		11	12	1	69
	山林(a)					7								7
死傷者	死者													
	負傷者		1		1		1				1			4
損害額(千円)		2,221	13,641	15	70	21,529	5,283	310	667		3,873	693	8,750	57,052

時間別火災発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

年別	時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	不明	合計	
			〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
令和元年		1							4		3	5	3	6	4	4	2	6	1	1	2			1	1		44	
平成30年		1	1	2	3	1	2	1			2	4	4	2	5	5	6	5	1	1	3	3	1		1		54	

校下別火災発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

区分 市・小学校別	計	出火件数				焼損面積			損害額 (千円)	死者	負傷者
		建物	林野	車両	その他	建物床 面積(m ²)	建物表 面積(m ²)	林野(a)			
総計	44	21	2	5	16	1,030	69	7	57,052		4
関市	36	19	2	4	11	959	69	7	55,562		4
安桜	2	2							6		1
旭ヶ丘	3	2		1		55	1		2,280		1
桜ヶ丘	1				1						
瀬尻	3	1		1	1	57			8,742		
倉知	2	1		1		242			20,666		
南ヶ丘											
富岡	4	2		1	1	46	35		682		
田原	3	2			1				13		
下有知	5	3	1		1	110			13,929		1
富野	2	1			1		1		3		
金竜	3	1			2	80	11		3,674		
洞戸	1	1				298	9		5,277		1
板取											
博愛	2				2						
寺尾	1	1				61	1		278		
武芸	1	1					1		8		
武儀東	2	1	1			10	11	7	4		
武儀西	1				1						
上之保											
美濃市	8	2		1	5	71			1,490		
美濃	2				2						
牧谷	3	2			1	71			1,458		
大矢田	1				1						
藍見											
中有知	2			1	1				32		

過去10年間の焼死者発生状況

出火日時	火災種別	出火場所	火元用途	焼損棟数				死者		
				全焼	半焼	部分焼	ぼや	男	女	計
平成22年3月 日時不明	その他	関市戸田	河川敷					1		1
平成22年4月8日 1時55分	車両	関市塔ノ洞	車両					1		1
平成23年1月28日 5時40分	建物	関市平賀町	専用住宅	1				1	1	2
平成23年6月10日 12時10分	車両	関市武芸川町高野	車両					1		1
平成24年1月13日 6時15分	建物	美濃市片知	専用住宅	2			1		1	1
平成24年3月27日 8時55分	その他	関市千疋	作業場					1		1
平成24年12月7日 8時45分	建物	関市大杉	工場			1		1		1
平成25年3月31日 14時50分	建物	関市大杉	専用住宅	1		1	1	1		1
平成26年3月23日 13時55分	その他	関市上白金	庭						1	1
平成26年10月16日 15時00分	その他	美濃市前野	河川敷					1		1
平成27年2月25日 23時00分	建物	関市広見	専用住宅		1				1	1
平成27年4月20日 20時30分	建物	関市中之保	専用住宅		1			1		1
平成27年7月29日 14時25分	建物	美濃市生櫛	専用住宅	1			1		1	1
平成29年4月7日 16時12分	建物	関市神明町	長屋式住宅	1			2	1		1
平成29年5月6日 14時30分	その他	美濃市松森	市道					1		1
平成29年12月25日 2時15分	建物	関市下有知	車庫	1		1		1		1

令和元年主な火災

(損害額100万円以上)

平成31年1月1日～令和元年12月31日

項目 月日	火災種別	発生場所	火元用途	気象状況				建物焼損		損害額 (千円)
				天候	風向	風速 (m/s)	湿度 (%)	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	
1月5日	建物	関市西本郷通	作業場	晴	西	1	70	55		1,305
2月16日	建物	関市下有知	住宅	曇	南南西	0	65	110		13,242
5月3日	建物	美濃市乙狩	専用住宅	晴	西南西	1	26	71		1,059
5月27日	建物	関市中	住宅兼作業所	晴	南	1	35	242		20,467
6月17日	建物	関市洞戸市場	住宅	晴	西	4	42	298	9	5,277
10月14日	建物	関市小屋名	倉庫	雨	無風状態	0	98	80	11	3,674
12月17日	建物	関市小瀬	住宅	雨	無風状態	0	98	57		8,742

火災覚知別状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

区分	119番	一般加入	事後聞知	その他	合計
件数	31	3	8	2	44
比率(%)	70.5	6.8	18.2	4.5	100.0

風 速 と 湿 度

区 分		火 災 件 数					焼 損 棟 数				焼 損 面	
		合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 床 (㎡)	建 物 表 (㎡)
合 計		44	21	2	5	16	9	1	5	16	1,030	69
0 m 〈 3 m 未 満	35% 未 満	3	1	1		1	1				71	
	35%以上55%未満	9	5		1	3	1		1	4	242	1
	55%以上75%未満	10	5		3	2	2			4	165	1
	75% 以 上	8	6		1	1	4		4	4	197	58
3 m 〈 6 m 未 満	35% 未 満	4		1		3						
	35%以上55%未満	5	2			3	1			2	298	9
	55%以上75%未満	1				1						
	75% 以 上											
6 m 〈 9 m 未 満	35% 未 満											
	35%以上55%未満	3	1			2				1		1
	55%以上75%未満											
	75% 以 上											
9 m 以 上	35% 未 満											
	35%以上55%未満											
	55%以上75%未満											
	75% 以 上											
不 明		1	1					1		1	57	

別 火 災 状 況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

積 林 野 (a)	り 災		死傷者		損 害 額 (千 円)						
	り 災 世 帯	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	合 計	建 物	収 容 物	林 野	車 両	そ の 他	爆 発
7	13	39		4	57,052	51,141	4,749		1,162		
7					1,059	996	63				
	3	9		1	21,126	19,535	1,392		199		
	3	7		1	16,201	13,695	1,558		948		
	5	17			4,644	4,311	318		15		
				2	5,277	4,723	554				
					3	3					
	2	6			8,742	7,878	864				

構成市(地域)別火災原因状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

原因別	市(地域)別 合計	関 市							美濃市
		関	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保		
総件数	44	36	28	1		4	3		8
たばこ									
こんろ	1	1	1						
ストーブ	2	1	1						1
電灯・電話線等配線	1	1	1						
火遊び									
たき火	11	8	7			1			3
火入れ	3	1				1			2
放火	1	1	1						
放火の疑い									
配線器具	2	2	2						
マッチ・ライター									
電気機器	5	4	3			1			1
その他	15	14	10	1		1	2		1
不明・調査中	3	3	2				1		

月別火災原因状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

原因別	月別 総 件 数	損害額 (千円)	月別件数											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総件数	44	57,052	2	8	5	4	5	2	3	4	3	3	3	2
たばこ														
こんろ	1	2											1	
ストーブ	2	1,070				1	1							
電灯・電話 等配線	1	3,674										1		
火遊び														
たき火	11			4	3				1	2	1			
火入れ	3			1		1	1							
放火	1	13,242		1										
放火の疑い														
配線器具	2	9,409								1				1
マッチ・ ライター														
電気機器	5	21,150		1				1	1	1		1		
その他	15	8,306	2	1	2	2	1	1	1		1	1	2	1
不調 明査 ・中	3	199						1			1		1	

構成市（地域）別救急出場状況

（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

区分	令和 元年 A	平成 30年 B	増減 C(A-B)	増減率 (%)	構成市（地域）別									
					関 市	構成市（地域）別					美 濃 市	そ の 他		
						関 関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀			上 之 保	
出場 件数	4,661	4,821	△ 160	△ 3.3	3,801	3,065	159	88	255	161	73	823	37	
搬送 件数	4,318	4,423	△ 105	△ 2.4	3,531	2,818	144	77	277	150	65	766	21	
搬送 人員	4,304	4,478	△ 174	△ 3.9	3,512	2,843	145	77	229	153	65	770	22	
出 場 件 数 内 訳	火災	38	57	△ 19	△ 33.3	32	24	1		4	3		6	
	自然 災害		1	△ 1	△ 100.0									
	水難	14	13	1	7.7	11	1	7	1	2			3	
	交通 事故	437	430	7	1.6	346	303	6	1	22	13	1	68	23
	労働 災害	63	72	△ 9	△ 12.5	53	45	1		4	3		10	
	運動 競技	32	35	△ 3	△ 8.6	27	25	2					5	
	一般 負傷	652	723	△ 71	△ 9.8	518	402	22	20	39	21	14	127	7
	加害	13	7	6	85.7	10	8			1		1	3	
	自損 行為	30	33	△ 3	△ 9.1	27	23		3	1			3	
	急病	3,002	3,072	△ 70	△ 2.3	2,456	1,938	110	61	173	117	57	540	6
転院 搬送	353	337	16	4.7	297	277	8	1	8	3		56		
その他	27	41	△ 14	△ 34.1	24	19	2	1	1	1		2	1	
計	4,661	4,821	△ 160	△ 3.3	3,801	3,065	159	88	255	161	73	823	37	

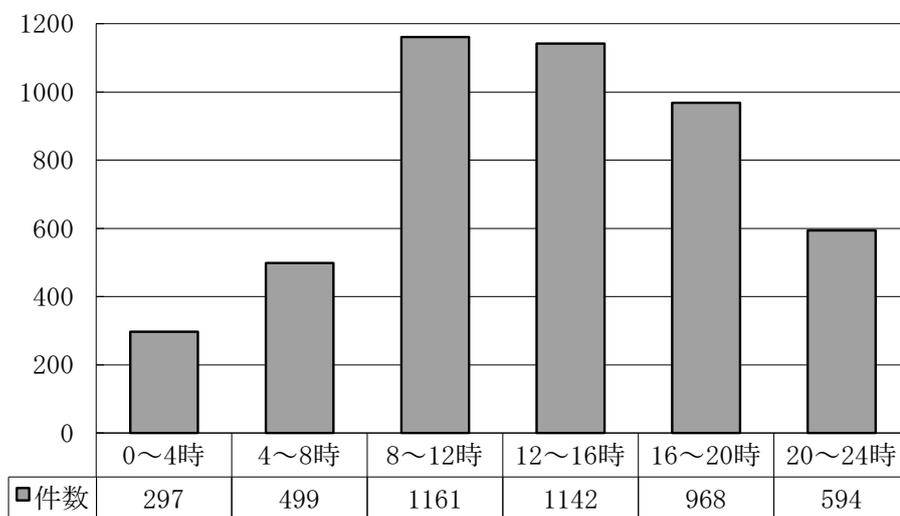
※ 1日平均出場件数 12.7件
1日平均搬送人員 11.8人

時間別出場状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(件数)

合計 4,661件



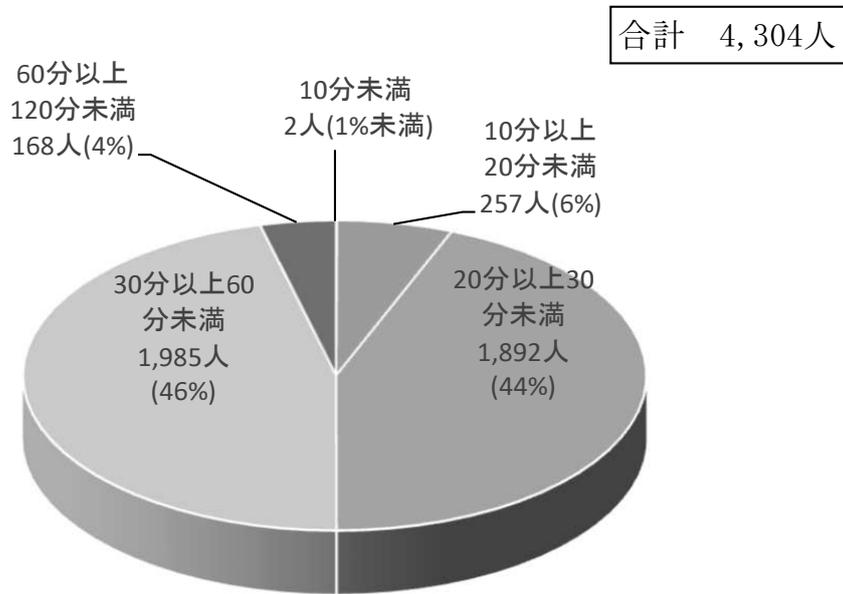
応急処置実施状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

救急種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置対象人員		2,825	378	614	487	4,304
計		9,513	1,215	1,963	1,643	14,334
処 置 項 目	血圧測定	2,644	356	571	457	4,028
	血中酸素飽和度測定	2,656	359	585	458	4,058
	心電図	2,527	215	427	367	3,536
	聴診器聴取	412	60	30	31	533
	保温	1	56	109	98	264
	被覆	7	32	63	27	129
	止血	15	15	63	20	113
	固定	5	67	40	21	133
	酸素吸入	833	31	34	125	1,023
	気道確保	137	9	16	12	174
	人工呼吸	66	2	4	4	76
	心肺蘇生	88	3	8	8	107
	除細動	20	2	2	1	25
	ラリンゲアルマスク等使用の気道確保	36	2	2	3	43
	気管挿管	7		4		11
	静脈路確保	34	2	3	5	44
薬剤投与	17	1	1	3	22	
心肺停止前のショックに対する輸液	1	1	1		3	
血糖測定		1			1	
ブドウ糖投与		1			1	
その他	7			3	10	

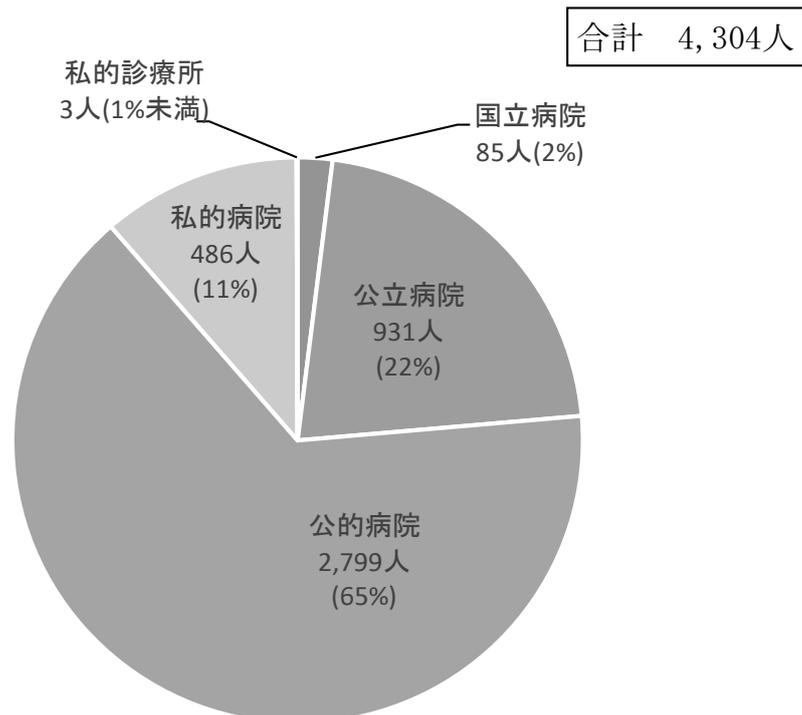
収容時間別搬送状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)



医療機関別搬送状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)



年齢性別搬送状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

種別 年齢	種別 計	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		4,304	3		9	378	62	30	614	10	24	2,825	349
計	男	2,278	2		8	209	52	24	297	4	15	1,471	196
	女	2,026	1		1	169	10	6	317	6	9	1,354	153
0～9	男	116			1	8			27			73	7
	女	74				8			17			44	5
10～19	男	102			1	31	3	18	9		1	37	2
	女	83				20		5	6	1	1	45	5
20～29	男	133			1	44	12	3	10			60	3
	女	89				20		1	5	1		51	11
30～39	男	73	1		2	17	4	1	6	2	1	34	5
	女	81				12			4	1	1	47	16
40～49	男	153			1	23	8	1	10		8	84	18
	女	112			1	17	2		7		3	75	7
50～59	男	170				17	9		28	1	1	94	20
	女	106				16	2		11	2	1	68	6
60～69	男	313				24	13	1	31		1	205	38
	女	182	1			24	3		30		1	113	10
70～79	男	497			1	31	2		69		2	346	46
	女	353				34	3		53		2	234	27
80～89	男	557	1		1	11	1		91	1	1	406	44
	女	571				17			116	1		393	44
90～99	男	162				3			16			130	13
	女	358				1			66			269	22
100以上	男	2										2	
	女	17							2			15	

過去5年間の救急隊別出場状況

年 別	種 別	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	転	そ	合
		災	災害	難	通	働	動	般	害	損	病	院	の	計
		災	害	難	事	災	競	負		行		搬	他	
		災	害	難	故	害	技	傷	害	為	病	送	他	計
平成 27年	関消防署	15		1	261	43	20	247	3	16	1,215	174	9	2,004
	美濃消防署	7		2	51	8	2	95		3	409	58	3	638
	西分署	6		1	70	8	2	80		7	388	11	2	575
	洞戸出張所			3	7	3	1	34		1	180	6	1	236
	板取川出張所				5	3		24			65	2	1	100
	武芸川出張所	15		1	28	6	1	49	1	2	215	11	1	330
	武儀出張所	1			16	5		22		1	124	4		173
	津保川出張所				6	1		20		1	51			79
	計	44		8	444	77	26	571	4	31	2,647	266	17	4,135
平成 28年	関消防署	13		1	240	27	14	313	7	13	1,144	194	11	1,977
	美濃消防署	3		5	69	7	2	88		3	374	87	1	639
	西分署	2		1	69	4	3	123	2	6	400	16	1	627
	洞戸出張所			7	8	3	4	31	1		193	9	2	258
	板取川出張所			1	6		1	22		2	58	5		95
	武芸川出張所	9		1	28	3	2	54		3	222	10	3	335
	武儀出張所	2		1	15	4	2	34		1	120	5		184
	津保川出張所				3	2	1	23			48			77
	計	29		17	438	50	29	688	10	28	2,559	326	18	4,192
平成 29年	関消防署	13		4	251	24	18	293	6	16	1,284	220	10	2,139
	美濃消防署	5		5	70	7	1	110	2	8	402	60	1	671
	西分署	1		1	52	8	1	106	4	4	425	14	3	619
	洞戸出張所	1	1	5	15	3		38		2	172	11	3	251
	板取川出張所				6	2		19		2	62	5	1	97
	武芸川出張所	15			25	9	1	70	2	1	254	16	1	394
	武儀出張所				13		3	36		1	130	1	2	186
	津保川出張所			1	6	2		20			55		1	85
	計	35	1	16	438	55	24	692	14	34	2,784	327	22	4,442
平成 30年	関消防署	25	1	1	247	39	24	367	4	16	1,396	203	15	2,338
	美濃消防署	10		4	63	10	1	114		7	493	63	8	773
	西分署	4			58	6	7	70	1	5	476	40	6	673
	洞戸出張所			4	14	4		46	1	1	205	9	1	285
	板取川出張所			2	4	2		27		2	73	8	1	119
	武芸川出張所	13		1	30	9		52		1	240	12	7	365
	武儀出張所	4		1	10	1	3	22	1	1	127	2	2	174
	津保川出張所	1			4	1		25			62		1	94
	計	57	1	13	430	72	35	723	7	33	3,072	337	41	4,821
令和 元年	関消防署	13			257	29	16	301	7	17	1,378	256	15	2,289
	美濃消防署	9		1	46	6	3	95	1	2	440	54	1	658
	西分署	1			65	15	9	90	1	6	515	21	2	725
	洞戸出張所			7	14	3	1	46	2	1	192	7	2	275
	板取川出張所			2	2	1		21		3	61	1		91
	武芸川出張所	15		4	38	6	3	60	1	1	238	10	6	382
	武儀出張所				11	3		25			119	4	1	163
	津保川出張所				4			14	1		59			78
	計	38		14	437	63	32	652	13	30	3,002	353	27	4,661

傷病程度別搬送状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

区 分	死 亡	重 篤	重 症	中 等 症	軽 傷	そ の 他	計
急 病	50	60	318	1,490	907		2,825
交 通 事 故	2	4	14	85	273		378
一 般 負 傷	4	7	43	261	299		614
そ の 他	4	7	143	252	81		487
計	60	78	518	2,088	1,560		4,304

構成市(地域)別救助活動状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

区 分	令 和 元 年	平 成 30 年	増 減	市(地域)別								高 速 道 路	そ の 他
				関 市	関					美 濃 市			
					関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀		上 之 保		
出 場 件 数	51	67	△ 16	35	28	4	2	1			12	4	
活 動 件 数	22	28	△ 6	14	9	3	1	1			6	2	
活 動 件 数 内 訳	火 災												
	交 通 事 故	8	7	1	3	2		1			3	2	
	水 難 事 故	6	7	△ 1	4	1	2		1		2		
	自 然 災 害		2	△ 2									
	機 械 に よ る 事 故		1	△ 1									
	建 物 等 に よ る 事 故												
	ガ ス 及 び 酸 欠 に よ る 事 故												
	爆 発 事 故												
そ の 他	8	11	△ 3	7	6	1					1		
救 助 人 員	24	33	△ 9	15	9	4	1	1			7	2	

構成市(地域)別消防水利設置状況

(令和2年4月1日現在)

種 別 市(地域)別	合 計	防 火 水 槽					消 火 栓			その 他の 水利	
		計	基 準 適 合	基 準 不 適 合	耐 震		計	基 準 適 合	基 準 不 適 合		
					100㎡	60㎡					
合 計	4,109	827	630	197	30	9	3,169	1,411	1,758	113	
関 市	3,214	699	524	175	24	9	2,429	1,022	1,407	86	
関	関 消防署	1,505	302	244	58	22	7	1,183	596	587	20
	西 分 署	309	101	64	37	2	2	201	81	120	7
洞 戸	洞戸出張所	177	81	59	22			95	18	77	1
板 取	板取川出張所	176	69	62	7			98	27	71	9
武芸川	武芸川出張所	320	55	34	21			256	64	192	9
武 儀	武儀出張所	447	43	23	20			376	159	217	28
上之保	津保川出張所	280	48	38	10			220	77	143	12
美濃市		895	128	106	22	6		740	389	351	27

構成市(地域)別中高層建築物状況

(令和2年4月1日現在)

階 数 市(地域)別	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階 以上	合計	うち 地下	
	合 計	968	163	50	17	6	4	4			1
関 市	827	138	46	16	6	3	4	1	1,041	26	
関	関 消防署	713	126	41	13	5	2	4	1	905	22
	西 分 署	42	7	4	2		1			56	
洞 戸	洞戸出張所	8								8	
板 取	板取川出張所	1		1						2	
武芸川	武芸川出張所	41				1				42	3
武 儀	武儀出張所	11	3							14	
上之保	津保川出張所	11	2		1					14	1
美濃市		141	25	4	1		1		172	4	

用途別中高層建築物状況

(令和2年4月1日現在)

用途別		階別	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階以上	合計
1	イ	劇場・映画館等	2								2
	ロ	公会堂・集会場	6	1							7
2	イ	キャバレー・ナイトクラブの類									
	ロ	遊戯場・ダンスホール									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等									
	ニ	カラオケボックス等	1								1
3	イ	待合・料理店等	3								3
	ロ	飲食店	2		1						3
4		百貨店・マーケット等	1	1							2
5	イ	旅館・ホテル等	4	2	1	2			1		10
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	136	70	29	5	1	2	3	1	247
6	イ	(1) 病院（※1）	2	2		1					5
		(2) 診療所（※2）									
		(3) 有床診療所等（※3）	1								1
		(4) 無床診療所等（※4）	3								3
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	5	5	2		1				13
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設									
		(5) 障害者支援施設等	1								1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等				1					1
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設・保育所等	1								1
		(4) 児童発達支援センター等	1								1
		(5) 身体障害者福祉センター等	2								2
	ニ	幼稚園・特別支援学校等		1							1
7		小・中・高・大学校等	45	23	2			1		71	
8		図書館・博物館等	3							3	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等									
	ロ	イ以外の公衆浴場	1								1
10		車両の停車場									
11		神社・寺院等	3			1					4
12	イ	工場・作業場	74	11	1						86
	ロ	映画スタジオ									
13	イ	自動車車庫又は駐車場	1	2							3
	ロ	飛行機等の格納庫									
14		倉庫	21	3	2		1				27
15		その他の事業場	54	9	5	4	3	1			76
16	イ	特定複合用途対象物	74	19	4	2					99
	ロ	イ以外の複合用途対象物	55	13	3	1					72
17		重要文化財	1								1
一般住宅・その他			465	1							466
合計			968	163	50	17	6	4	4	1	1,213

※1 特定診療科名を有し、病床を有するもの
 ※2 特定診療科名を有し、4人以上の入院施設を有するもの
 ※3 病院、入院（所）を有する診療所又は助産所
 ※4 入院（所）施設を有しない診療所又は助産所

消防車両等配置状況

(令和2年4月1日現在)

所属	名 称	登録番号	車 名	年式	購入年月日
消 防 本 部	乗 用 車	岐阜34 の 2839	トヨタ	H 9	H17. 2. 21
	人 員 搬 送 車	岐阜301 て 9631	トヨタ	H19	H19. 11. 29
	指 揮 支 援 車	岐阜800 そ 2016	スバル	H30	H30. 12. 13
	広 報 車	岐阜301 さ 7136	トヨタ	H17	H17. 11. 25
	救 難 機 動 車	岐阜800 せ 2048	イズズ	H21	H21. 12. 28
	危 険 物 査 察 車	岐阜502 せ 6912	ニッサン	H19	H19. 11. 20
	非 常 用 救 急 自 動 車	岐阜800 す 1440	トヨタ	H15	H15. 12. 15
	本 部 連 絡 車	岐阜580 に 1297	ダイハツ	H20	H21. 7. 10
関 消 防 署	軽 資 機 材 搬 送 車	岐阜480 せ 2681	ダイハツ	H24	H24. 5. 14
	指 揮 車	岐阜831 り 119	トヨタ	H21	H21. 3. 27
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	岐阜800 は 2454	イズズ	H28	H28. 2. 9
	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 は 3294	ヒノ	R2	R 2. 2. 28
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	岐阜88 ろ 1501	ヒノ	H 8	H 8. 9. 14
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	岐阜800 は 1326	ヒノ	H19	H19. 1. 15
	は し ご 付 消 防 自 動 車	岐阜800 は 347	ヒノ	H13	H13. 12. 21
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 そ 3246	トヨタ	R2	R 2. 1. 28
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 せ 1633	トヨタ	H21	H21. 9. 3
	救 助 工 作 車	岐阜800 は 1470	ヒノ	H19	H19. 12. 3
	資 機 材 搬 送 車	岐阜800 せ 5538	三菱	H25	H25. 2. 13
	資 機 材 搬 送 車	岐阜11 ゆ 9748	ヒノ	H 9	H18. 1. 6
	査 察 車	岐阜880 あ 1017	ダイハツ	H23	H23. 10. 26
	小 型 動 力 ポ ン プ	C-1 級	トーハツ	H 6	H 6. 9. 15
小 型 動 力 ポ ン プ	C-1 級	トーハツ	H30	H30. 12. 13	
美 濃 消 防 署	指 揮 車	岐阜800 せ 9940	トヨタ	H29	H29. 2. 3
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	岐阜800 は 2322	ヒノ	H27	H27. 3. 19
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	岐阜88 ろ 9460	ヒノ	H 7	H 7. 9. 19
	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (CD- I)	岐阜800 せ 6636	ヒノ	H26	H26. 2. 19
	高 規 格 救 急 自 動 車	岐阜800 そ 1081	トヨタ	H30	H30. 2. 9
	救 助 工 作 車	岐阜800 は 1729	ヒノ	H22	H22. 2. 26
	資 機 材 搬 送 車	岐阜88 ろ 4582	三菱	H 9	H 9. 11. 25
	広 報 車	岐阜800 さ 6671	マツダ	H13	H13. 9. 20
小 型 動 力 ポ ン プ	C-1 級	トーハツ	H26	H26. 2. 19	

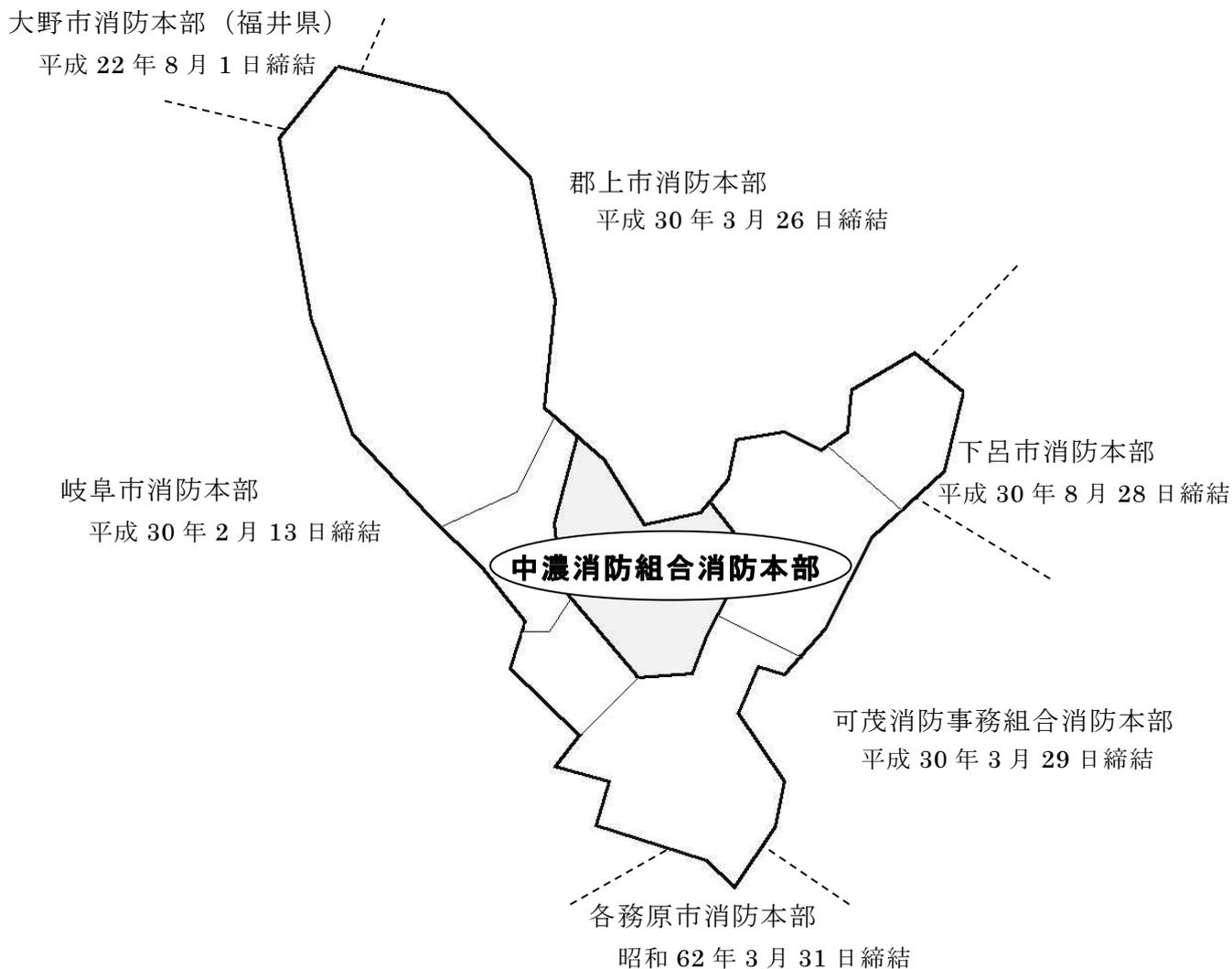
所属	名 称	登録番号	車 名	年式	購入年月日
西 分 署	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ)	岐阜800 918 ぞ	ヒ ノ	H29	H29. 12. 13
	高規格救急自動車	岐阜800 8632 せ	ト ヨ タ	H27	H27. 11. 27
	広 報 車	岐阜880 585 あ	ス バ ル	H21	H21. 2. 27
	小型動力ポンプ	C-1級	トーハツ	H 8	H 8. 9. 11
洞 戸 出 張 所	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ)	岐阜800 2014 ぞ	ヒ ノ	H30	H30. 12. 13
	高規格救急自動車	岐阜800 5237 せ	ト ヨ タ	H24	H24. 10. 30
	広 報 車	岐阜830 119 ん	ス バ ル	H14	H14. 3. 21
	小型動力ポンプ	C-1級	ラビット	H10	H10. 9. 26
板 取 川 出 張 所	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜800 8931 さ	ヒ ノ	H14	H14. 10. 10
	高規格救急自動車	岐阜800 9748 せ	ト ヨ タ	H28	H28. 12. 2
	広 報 車	岐阜88 4810 ん	ミツビシ	H10	H10. 11. 26
	小型動力ポンプ	C-1級	トーハツ	H10	H10. 5. 8
武 芸 川 出 張 所	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜800 3128 す	ヒ ノ	H16	H16. 10. 14
	高規格救急自動車	岐阜800 7799 せ	ト ヨ タ	H27	H27. 3. 4
	広 報 車	岐阜800 1263 さ	ホ ン ダ	H11	H11. 9. 13
	小型動力ポンプ	C-1級	トーハツ	H 6	H 6. 9. 15
武 儀 出 張 所	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜800 1274 さ	ヒ ノ	H11	H11. 9. 17
	高規格救急自動車	岐阜800 6559 せ	ト ヨ タ	H26	H26. 1. 21
	広 報 車	岐阜800 1262 さ	ホ ン ダ	H11	H11. 9. 13
	小型動力ポンプ	C-1級	トーハツ	H 9	H 9. 1. 29
津 保 川 出 張 所	消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ)	岐阜800 9972 せ	ヒ ノ	H29	H29. 2. 15
	高規格救急自動車	岐阜800 729 せ	ト ヨ タ	H20	H20. 12. 19
	広 報 車	岐阜800 8935 さ	ニッサン	H14	H14. 10. 8
	小型動力ポンプ	C-1級	トーハツ	H 7	H 7. 9. 20

主な機械器具等保有状況

(令和2年4月1日現在)

区分	名称	合計	関消防署	美濃消防署	西分署	出張所				
						洞戸	板取川	武芸川	武儀	津保川
放水器具	小型動力ポンプ	11	3	2	1	1	1	1	1	1
	65mmホース	487	120	85	41	46	57	46	42	50
	50mmホース	285	72	55	35	25	24	24	25	25
	40mmホース	276	72	55	25	25	24	25	25	25
	背負い式消火水のう	138	24	22	12	20	19	8	19	14
	高発泡消火装置	13	4	3	1	1	1	1	1	1
	化学消火薬剤(リットル)	3,040	1,000	640	300	200	200	300	200	200
	ライン・ウォーターカーテンヘッド	7	3	2	2					
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	2	1	1						
	油圧スプレッダー	5	1	1		1	1		1	
	可搬ウインチ	2	1	1						
	マット式空気ジャッキ	6	5	1						
	大型油圧スプレッダー	1	1							
切断用器具	油圧切断器	4	3	1						
	エンジンカッター	11	3	2	1	1	1	1	1	1
	ガス溶断機	1	1							
	酸素溶断機	3	1	1		1				
	チェンソー	9	2	1	1	1	1	1	1	1
	エアツール	1	1							
破壊用器具	大型油圧切断機	1	1							
	削岩機	2	2							
測定用器具	ハンマードリル	3	2	1						
	酸素・可搬性ガス測定器	11	3	2	1	1	1	1	1	1
	放射線測定器	16	9	7						
	非接触温度計	1	1							
	熱画像装置	2	1	1						
空気保護用具	災害救助用簡易画像検索器	1	1							
	空気呼吸器	51	21	12	3	3	3	3	3	3
	酸素呼吸器	6	6							
	送排風機	1	1							
隊員保護用具	耐電手袋	23	8	3	2	2	2	2	2	2
	耐電衣	3	2	1						
	耐電ズボン	3	2	1						
	耐電長靴	5	4	1						
	耐熱服									
	防毒衣									
	化学防護服	95	32	24	6	9	9	9	3	3
水難救助用具	潜水器具	16	13	3						
	救命ボート	5	2	3						
	船外機	5	2	3						
	救命浮環	29	15	3	2	3	2	2	1	1
	救命胴衣	96	30	19	5	7	6	8	10	11
その他	消火栓探知機	1	1							
	小型発動発電機	19	7	5	2	1	1	1	1	1
	救助マット	3	2	1						
	救命索発射銃	2	1	1						
	空気充填用コンプレッサー	1	1							

消防相互応援協定締結状況



【東海北陸自動車道及び東海環状自動車道における火災救急業務の対応】



通信指令・気象編



高機能消防指令センター

救急病院案内

みんなの きゅうきゅう

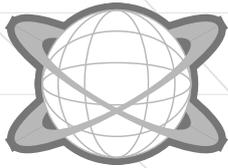
(0575) 23-3799

消 防 通 信 施 設

(令和2年4月1日現在)

種 別 所 属	有線電話			携 帯 電 話	無 線 電 話								防災行政無線					
	火 災 専 用	一 般 加 入	専 用		基 地 局	固 定 局	移 動 局						同 報 無 線	地 域 防 災 無 線				
							デ ジ タ ル	デ ジ タ ル	車 載		可 搬				卓 上		携 帯	
									デ ジ タ ル	デ ジ タ ル	ア ナ ロ グ	デ ジ タ ル			デ ジ タ ル	ア ナ ロ グ		
									5W	5W	10W	5W			2W	5W		
合 計	14	29	8	15	7	2	39	2	1	7	49	6	2	1				
本部・関消防署	14	20		6	1		14	1	1		20	5	1	1				
美濃消防署		2	1	3	1		7	1		1	10	1	1					
西 分 署		2	1	1			3			1	4							
出 張 所	洞 戸		1	1	1	1	3			1	3							
	板取川		1	1	1	1	3			1	3							
	武芸川		1	1	1		3			1	3							
	武 儀		1	1	1	1	3			1	3							
	津保川		1	1	1		3			1	3							
中日本高速			1															
各務原 トンネル					1													
タラガ トンネル					1	1												

高機能消防通 フロー



位置情報
通知システム

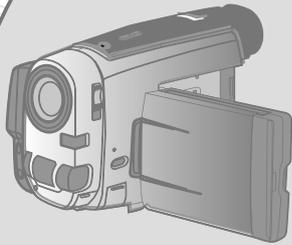
災害
現場

携帯電話

IP電話

119番
通報

発信
位置
確認



動画像伝送システム

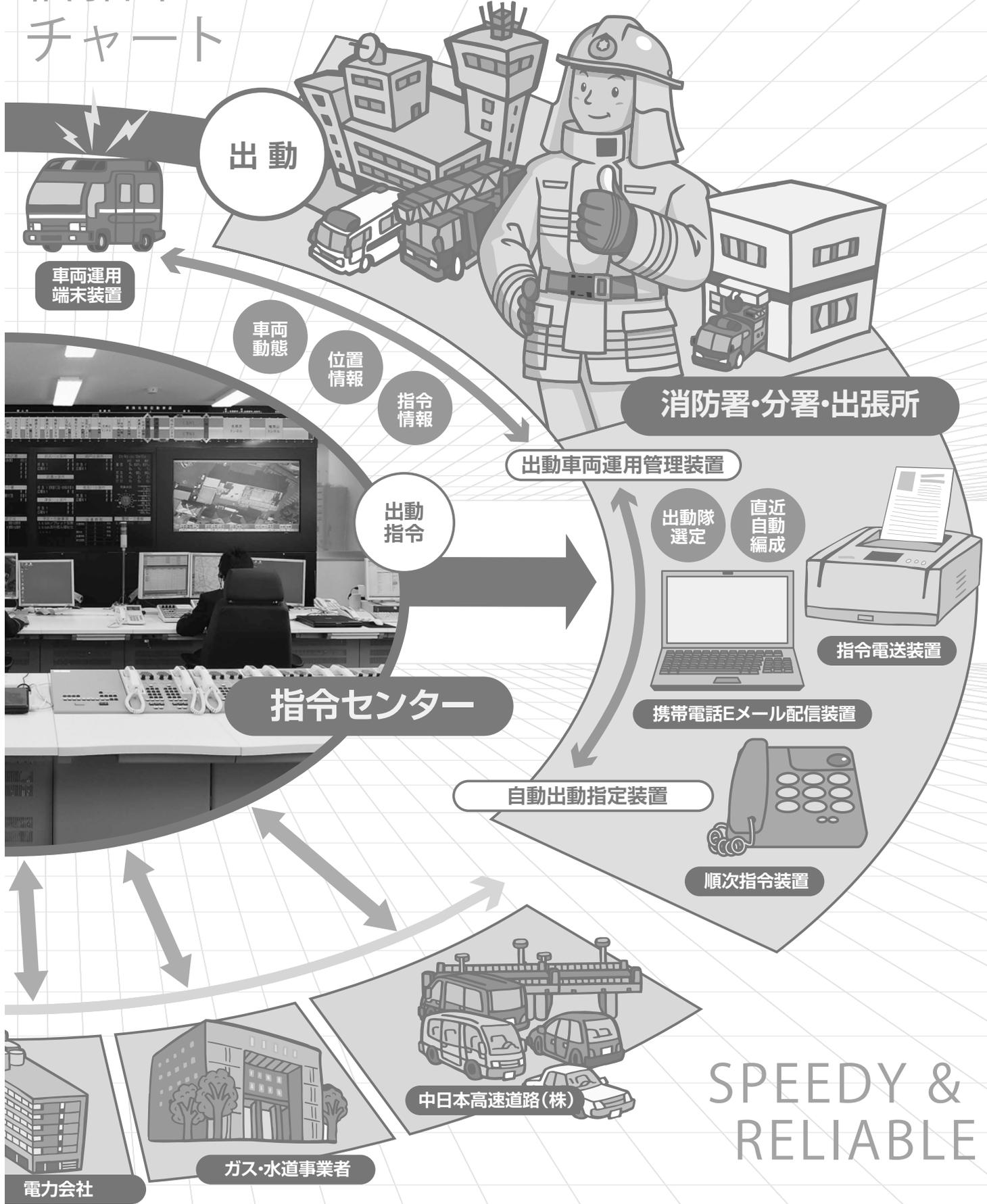
連携

警察

市役所

病院

信指令システム チャート



高機能消防指令センターを構成する各装置



気象観測装置

風向、風速、温度、湿度、雨量、気圧の気象状況を測定し、集計演算処理を行います。



多目的情報表示盤

指令台のディスプレイのモニタ情報や映像情報を表示します。



順次指令装置

消防職員、消防団員及び関係機関に対して、電話とEメールによる災害発生連絡と招集指令を行います。



動画伝送装置

一般公衆網や携帯電話網を利用して災害現場の状況を指令センターに動画として伝送します。



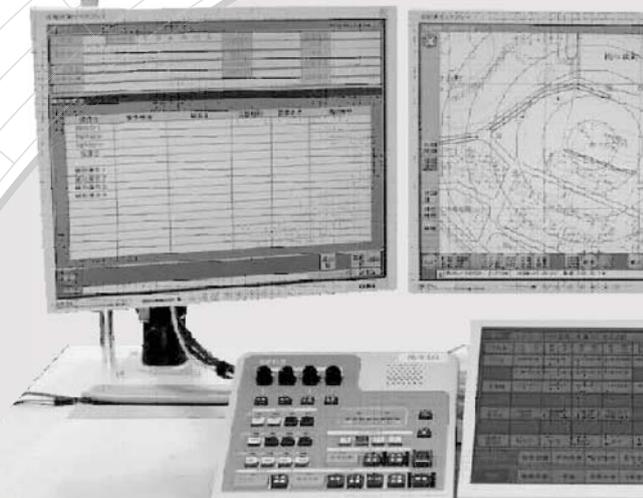
位置情報通知システム

一般電話、IP電話、携帯電話からの119番通報の発信地データを瞬時に検索表示します。



無線統制台

基地局無線装置と接続し、消防車や救急車等との無線交信の統制を行います。通常の無線交信は指令台から直接行いますが、複数車両を統制し、災害時は独立して運用を行います。



指令台／自動出動指定装置／地図検索装置

119通報の受付から災害地点の決定、出動車両の編成、出動指令までの指令管制業務を行うシステムの主装置です。

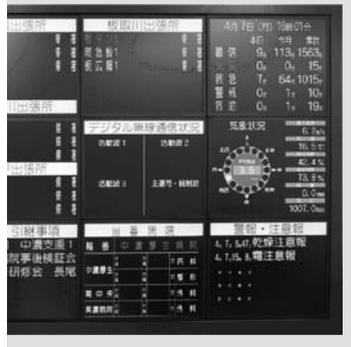
システムを構成する各装置と連携し、迅速で的確な災害現場活動を支援します。

EQUIPMENT



車両運用表示盤
 指令台からの出動指令情報及び出動車両運用管理装置からの動態情報を基に、全車両の運用状況を表示します。

支援情報表示盤
 時刻、気象、件数など出動時の活動を支援する情報のほか、災害発生時には災害事案の進捗状況を表示します。



車両動態管理装置 (GPS-AVM)
 指令室の管理装置及び各車両に設置した車両運用端末装置で構成され、車両編成に組み込まれた車両に対し地図付指令情報等を送信します。また、GPS装置からの位置情報を無線回線等を介して管理装置に送信します。



長時間録音装置
 指令台の各種の通話内容を録音することができます。

受信



署所端末装置
 指令台からの災害出動指令の受令及び車両運用状況などの登録を行います。

送信

音声合成指令

指令情報送信



指令情報出力装置
 出動指令と連動し、署所にて自動出動指定装置からの指令情報を受信し、地図付指令書を発行します。



構成市(地域)別119番受信状況(加入電話)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

市(地域)別 通報災害種別	計	関 市	関						美 濃 市	そ の 他
			関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀	上 之 保		
火 災	26	23	18	2		1	2		3	
救 急・救 助	2,508	2,068	1,673	91	37	134	94	39	440	9
その他の災害	17	14	14						3	1
誤報・ダイヤル間違い	112	98	89	1	1	4	1	2	14	
火災の問合せ	4	3	3						1	
医療機関問合せ	14	12	10		1		1		2	
訓 練	253	205	162	6	2	22	10	3	48	
いた ず ら	3	3	3							
通 報 試 験	420	304	204	17	5	58	18	2	116	
そ の 他	119	103	94	1		7		1	16	
合 計	3,476	2,833	2,270	118	46	226	126	47	643	10

※ 通報災害種別のその他は、火災や救急以外の問い合わせ、他消防本部への転送が含まれる。

構成市(地域)別119番受信状況(携帯電話)

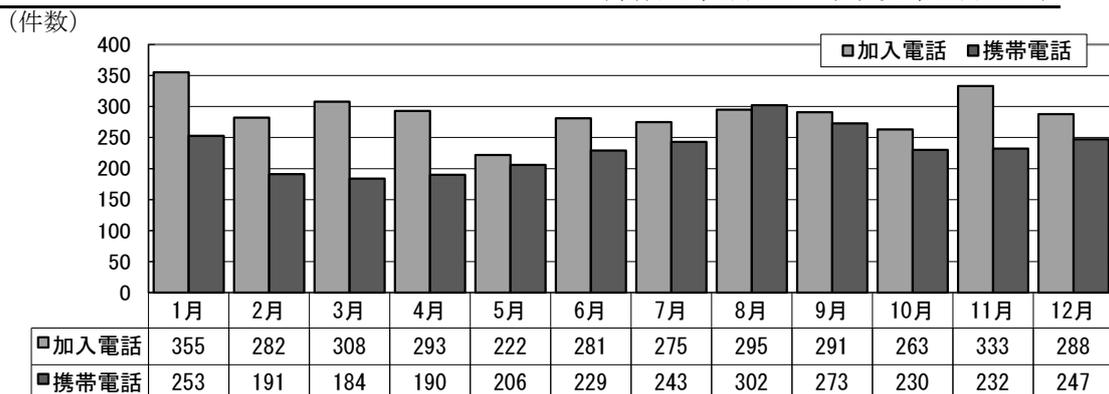
(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

市(地域)別 通報災害種別	計	関 市	関						美 濃 市	そ の 他
			関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀	上 之 保		
火 災	60	53	42	2	1	6	2		7	
救 急・救 助	2,016	1,645	1,365	53	42	103	53	29	371	15
その他の災害	24	21	18	1			1	1	3	1
誤報・ダイヤル間違い	213	209	204		3	2			4	
火災の問合せ	1	1	1							
医療機関問合せ	23	21	17	1		3			2	
訓 練	122	109	103		1	3	2		13	
いた ず ら	4	4	4							
通 報 試 験	55	55	53					2		
そ の 他	244	221	207	2	3	4	4	1	23	2
合 計	2,762	2,339	2,014	59	50	121	62	33	423	18

※ 通報災害種別のその他は、火災や救急以外の問い合わせ、他消防本部への転送が含まれる。

月別119番受信状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)



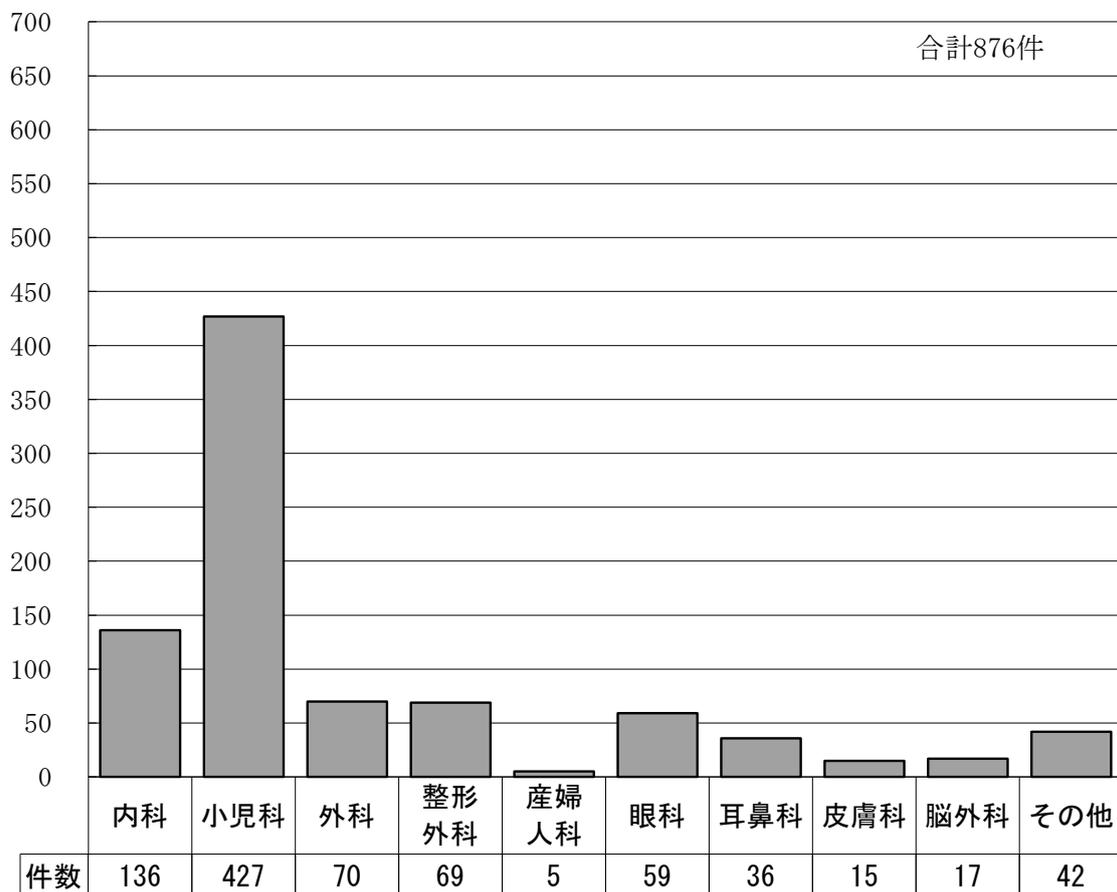
構成市(地域)別救急医療情報案内状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

市(地域)別	月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
関 市		603	91	46	48	48	55	40	47	52	47	42	32	55
	関	569	86	45	45	46	50	35	42	51	46	41	31	51
	洞 戸	4	1				1							2
	板 取	5				1	1	1	1	1				
	武芸川	17	3	1	2	1	2	3	2		1	1		1
	武 儀	4	1		1		1		1					
	上之保	4						1	1				1	1
美濃市		231	18	16	15	23	21	22	12	31	14	14	22	23
その他		42	2	3		6	8	2	5	5	4	4		3
計		876	111	65	63	77	84	64	64	88	65	60	54	81

科目別救急医療情報案内状況

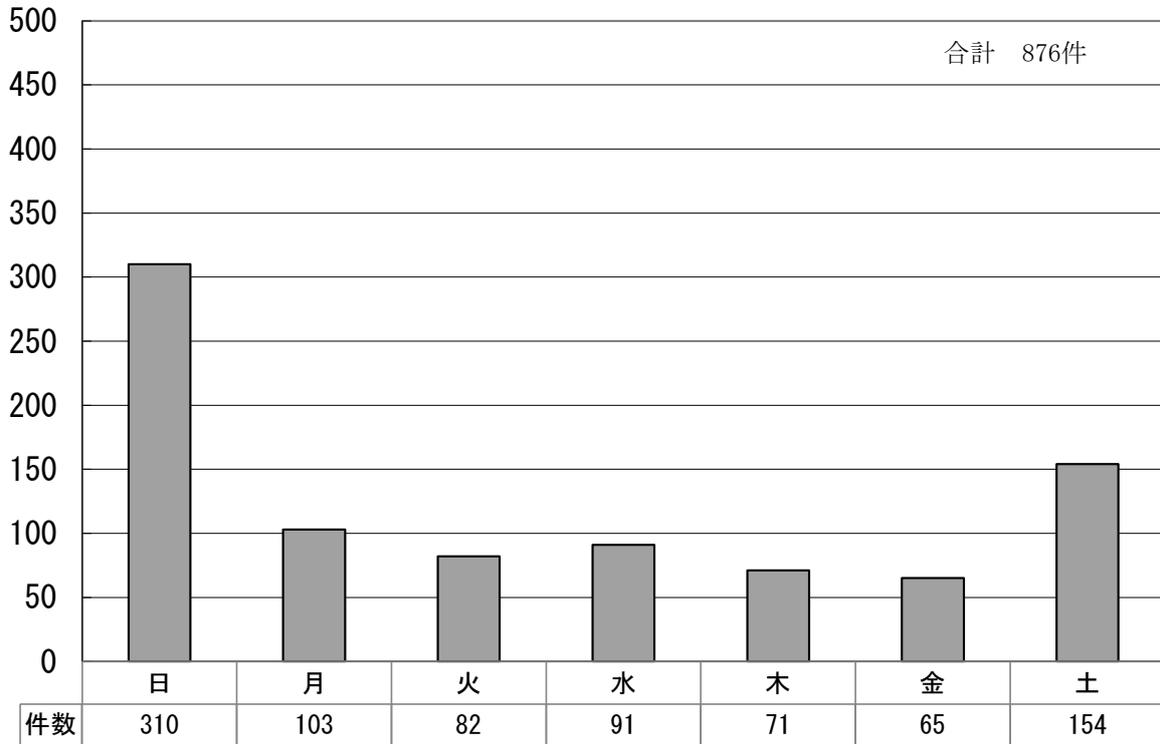
(平成31年1月1日～令和元年12月31日)



曜日別救急医療情報案内状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(件数)



構成市(地域)別緊急通報システム受信状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

市(地域)	計	関市	美濃市						美濃市
			関	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保	
設置台数	330	248	129	16	13	34	31	25	82
火災									
救急	18	15	8	3		1	2	1	3
誤報	124	101	55	8	5	16	2	15	23
電池切れ	52	47	36		3	3	1	4	5
その他 (試験含む)	96	56	35	2	1	3	10	5	40
合計	290	219	134	13	9	23	15	25	71

月別天候・雨量・警報等受信発令状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

観測地：消防本部(天候は午後0時現在)

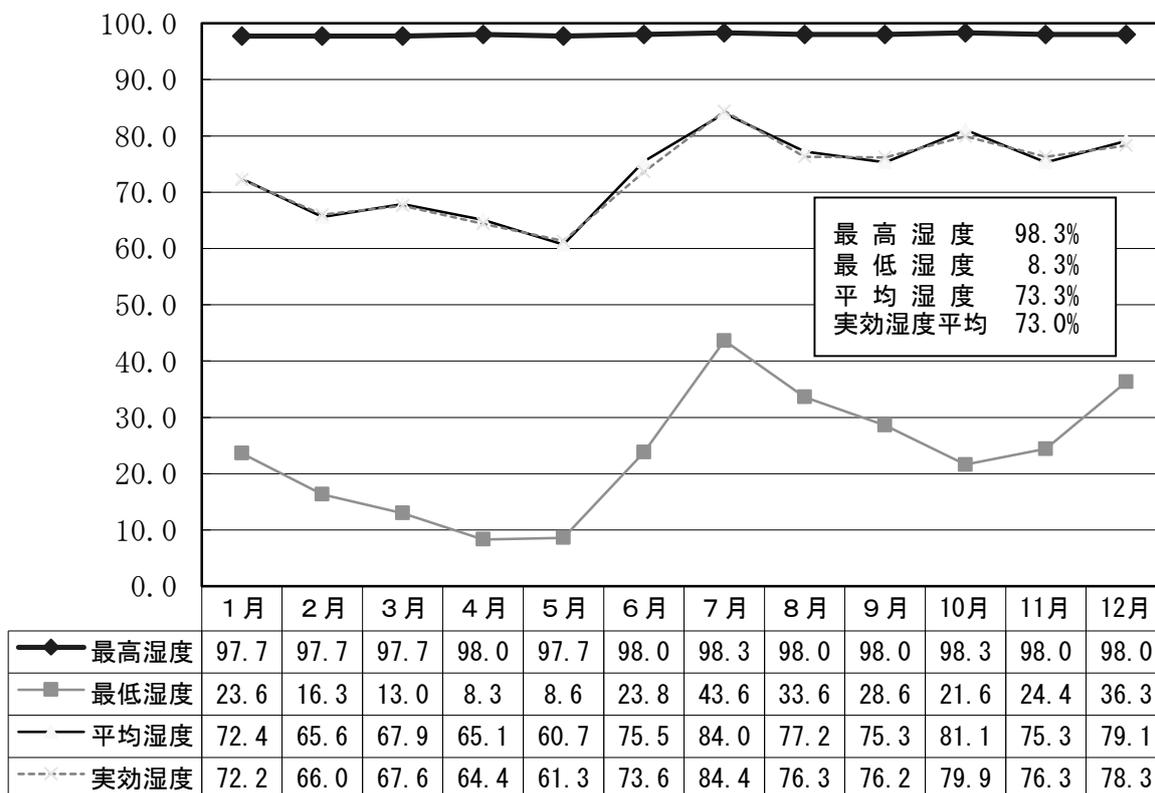
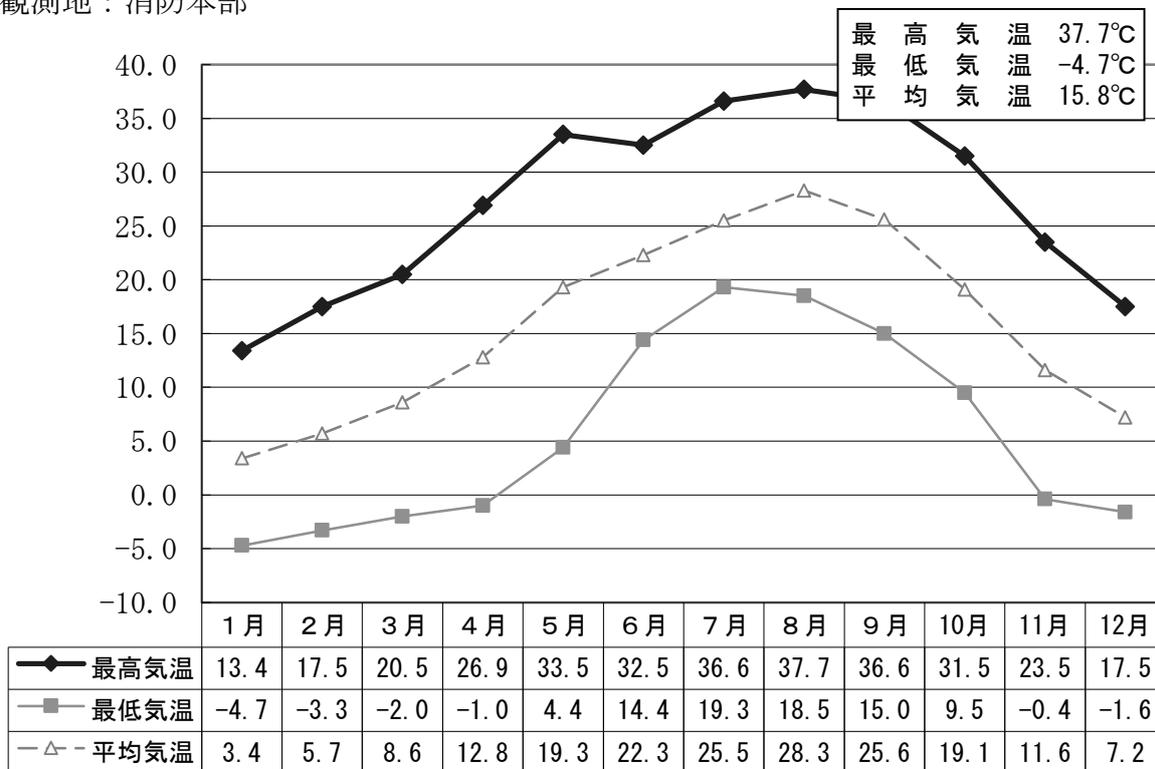
区分\月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計		
晴	20	20	19	22	26	15	13	20	19	17	20	16	227		
曇	9	4	7	3	3	7	12	7	9	7	9	12	89		
雨	1	4	5	5	2	8	6	4	2	7	1	3	48		
雪	1												1		
降水量(mm)	16.0	56.5	81.0	152.0	133.5	253.0	363.0	259.5	65.0	280.0	22.0	77.0	1,758.5		
積雪量(cm)															
降雨日数	10	5	13	11	9	12	18	14	7	14	7	10	130		
降雪日数	1												1		
火災警報回数															
火気象通報	16	21	17	24	23	15		4	9	7	18	10	164		
異常気象受信状況	注	大雪	2		1									3	
		なだれ													
	常	霜			13	11	3					7	11	45	
		強風			4	1			1	1	1	2	1	2	13
	意	大雨					4	6	6	10	3	3		32	
		雷	10	2	10	6	6	15	13	18	11	5	4	6	106
	象	乾燥	6	9	6	8	6	2			4	3	6	4	54
		濃霧	1	5	2	1	1	1				3	5	8	27
	報	融雪													
		洪水					2	3	4	8		2			19
		着雪													
	況	警	大雨				2		3	2					7
			洪水					1		2	3				6
報		大雪													
		暴風									1			1	
気象情報	7	1	3		3	13	23	32	20	13	3		118		

※ 当消防本部観測機器による参考数値

月別温度・湿度状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

観測地：消防本部



消 防 団



美濃市消防出初め式

関市消防団長 土屋泰弘 美濃市消防団長 河合有二

(令和2年4月1日現在)

消 防 団 の 現 勢

(令和2年4月1日現在)

消防団別 階級別		合 計	関 市 消 防 団							美 濃 市 消 防 団		
			団 本 部	地 域 別					上 之 保			
				関	洞 戸	板 取	武 芸 川	武 儀				
分 団 数		29	22	1	13	1	1	2	3	1	7	
人 員	計	定 員	1,720	1,250	/	/	/	/	/	/	470	
		現有人員	1,468	1,044	27	585	51	55	139	88	99	424
	団 長		2	1	1	/	/	/	/	/	/	1
	副 団 長		8	5	5							3
	分 団 長 及 び 副 本 部 長		53	42	21	13	1	1	2	3	1	11
	副 分 団 長		78	68	/	49	2	2	3	9	3	10
	部 長		120	85	/	54	4	2	9	10	6	35
	班 長		192	132		91	6	6	17		12	60
団 員		1,015	711		378	38	44	108	66	77	304	
機 械	水 槽 付 消 防 ポンプ車		1	0							1	
	普 通 消 防 ポンプ車		26	20		12	1	1	2	3	1	6
	小 型 動 力 ポンプ		11	8	2	1	5					3
	小 型 動 力 ポンプ付積載車		95	69		39	6	6	7	7	4	26
合 計		133	97	2	52	12	7	9	10	5	36	

消 防 分 団 の 現 勢

(令和2年4月1日現在)

区 分		人 員		機 械			
		定 数	現有人員	消 防 ポ ン プ		小型動力 ポンプ付 積載車	その他
				消 ポンプ車	防 小型動力		
総 合 計		1,720	1,250	26	8	95	3
関 市 消 防 団 (地 域 別)	合 計	1,250	1,044	20	8	69	2
	団 本 部		27		2		1
	小 計		585	12	1	39	1
	本 部 分 団 (学 生 隊)		42	1	1	1	1
	女 性 分 団		22				
	安 桜 分 団		28	1		2	
	旭ヶ丘分団		30	1		3	
	瀬尻分団		54	1		3	
	倉知分団		53	1		6	
	富岡分団		61	1		4	
	千疋分団		21	1		1	
	田原分団		64	1		5	
	下有知分団		72	1		4	
	富野分団		42	1		4	
	小金田分団		75	1		5	
	広見分団		21	1		1	
洞 戸	小 計		51	1	5	6	
	洞 戸 分 団		51	1	5	6	
板 取	小 計		55	1		6	
	板 取 分 団		55	1		6	

区 分			人 員		機 械			
			定 数	現有人員	消 防 ポ ン プ		小型動力 ポンプ付 積載車	その他
					消 防 ポンプ車	小型動力		
関市消防団（地域別）	武芸川	小 計		139	2		7	
		第 1 分 団		78	1		4	
		第 2 分 団		61	1		3	
	武儀	小 計		88	3		7	
		第 1 分 団		36	1		3	
		第 2 分 団		19	1		2	
		第 3 分 団		33	1		2	
	上之保	小 計		99	1		4	
		上之保分団		99	1		4	
	美濃市消防団	合 計		470	424	6		26
本 部 分 団		8	24			1		
美 濃 分 団		82	82	1		5	1	
洲 原 分 団		68	51	1		4		
下 牧 分 団		93	65	1		5		
上 牧 分 団		76	64	1		3		
大 矢 田 分 団		55	51	1		3		
藍 見 分 団		44	43			3		
中 有 知 分 団		44	44	1		2		

消防団員の年齢・勤続年数状況

(令和2年4月1日現在)

年齢・勤続年数別		消防団別 合計	関市消防団							美濃市消防団	
			団本部	地域別							
				関	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保		
合計		1,468	1,044	27	585	51	55	139	88	99	424
年齢別 人員	18才～20才まで	27	27		27						
	21才～25才まで	58	44		31			7	4	2	14
	26才～30才まで	230	173		104	11	1	32	18	7	57
	31才～35才まで	382	274		174	8	5	49	23	15	108
	36才～40才まで	340	239	6	124	21	9	35	24	20	101
	41才～45才まで	239	149	8	78	9	9	16	11	18	90
	46才～50才まで	73	44	5	24	2	6		1	6	29
	51才～55才まで	51	40	5	7		3		2	23	11
	56才以上	68	54	3	16		22		5	8	14
勤続年数別 人員	5年未満	620	488		404	5	10	37	24	8	132
	5年以上 ～10年満	417	263	2	127	17	16	52	20	29	154
	10年以上 ～15年未満	215	150	7	32	9	17	34	24	27	65
	15年以上 ～20年未満	137	88	6	10	15	5	16	14	22	49
	20年以上 ～25年未満	50	30	5	6	4	4		2	9	20
	25年以上 ～30年未満	17	15	1	3	1	3		3	4	2
	30年以上	12	10	6	3				1		2

消防関係団体



幼年消防クラブ 「チビッコふれあい消防ひろば」

消防関係協会活動状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

名 称	結成年月日	会員数	
武 儀 地 区 危険物安全協会	S37. 12. 7	181	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正副会長会、会計監査 (4月) ・ 役員会 (4月、1月) ・ 総会、定例表彰 (5月) ・ 連絡協議会・事務担当者会議 (5月) ・ 危険物安全週間に伴う啓発活動 (6月) ・ 危険物取扱者試験準備講習 (6月、11月) ・ 合同初期消火技術競技大会 (10月) ・ 火災予防ポスター作成 (10月、2月)

※会員数は、令和2年4月1日現在

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

名 称	結成年月日	会員数	主 な 活 動 状 況
中 濃 地 区 防 火 協 会	S56. 12. 2	420	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正副会長会、会計監査 (4月) ・ 理事会 (4月、11月) ・ 総会、定例表彰 (5月) ・ 合同初期消火技術競技大会 (10月) ・ 火災予防ポスター作成 (10月、2月) ・ 関、美濃市幼年消防大会 (10月) ・ 「防火協会だより」発行 (12月) ・ 防火カレンダー作成配布 (12月) ・ 火災予防運動週間に伴う啓発活動 (11月、3月)

※会員数は、令和2年4月1日現在

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

名称	結成年月日	会員数	主 な 活 動 状 況
命をつなげる会 中 濃	H11. 5. 16	51	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員会 (4月) ・ 総会 (5月) ・ 市町村防災訓練等へのCPR普及活動 (9月、10月) ・ 一般市民への救急講習会 ・ 消防署の救急講習会への協力 ・ 広報活動

※会員数は、令和2年4月1日現在

消防関係協議会活動状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

名 称	結成年月日	委員数	主 な 活 動 状 況
武 儀 地 域 救 急 業 務 連 絡 協 議 会	H10.7.9	17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総会 (6月) ・ 協議会 (12月) ・ 救急医療体制部会 (3回) ・ 救急業務事後検証会 (4回) ・ 事後検証票の運用 ・ 中濃救急医学勉強会

※委員数は、令和2年4月1日現在

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

名 称	結成年月日	委員数	主 な 活 動 状 況
中濃地区身体障がい者 ・ 消防連絡協議会	H15.3.5	15	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総会 (6月)

※委員数は、令和2年4月1日現在

女性防火クラブ結成状況

【1クラブ

446 名】

(令和2年4月1日現在)

名 称	結成年月日	クラブ員数
関市女性防火クラブ	S61. 5. 13	446

少年消防クラブ結成状況

【27クラブ

3,120 名】

(令和2年4月1日現在)

市	名 称	結成年月日	クラブ員数	市	名 称	結成年月日	クラブ員数	
関 市	安 桜 小 学 校 少年消防クラブ	S56. 2. 26	247	関 市	博 愛 小 学 校 少年消防クラブ	S58. 2. 17	25	
	富 岡 小 学 校 少年消防クラブ	S60. 4. 1	476		武 芸 小 学 校 少年消防クラブ	S58. 12. 9	16	
	田 原 小 学 校 少年消防クラブ	S60. 6. 1	307		寺 尾 小 学 校 少年消防クラブ	S58. 12. 19	20	
	桜ヶ丘小 学 校 少年消防クラブ	S63. 5. 1	82		武 芸 川 中 学 校 少年消防クラブ	S40. 9. 1	23	
	旭ヶ丘小 学 校 少年消防クラブ	H8. 2. 23	57		武 儀 西 小 学 校 少年消防クラブ	S59. 4. 1	55	
	下有知小 学 校 少年消防クラブ	H11. 10. 14	63		武 儀 東 小 学 校 少年消防クラブ	S59. 4. 1	61	
	南ヶ丘小 学 校 少年消防クラブ	H13. 1. 19	11		上 之 保 小 学 校 少年消防クラブ	S42. 4. 1	78	
	富 野 小 学 校 少年消防クラブ	H13. 9. 1	95		津 保 川 中 学 校 少年消防クラブ	H28. 4. 1	14	
	倉 知 小 学 校 少年消防クラブ	H13. 12. 11	57		美 濃 市	大 矢 田 小 学 校 少年消防クラブ	S57. 11. 29	110
	瀬 尻 小 学 校 少年消防クラブ	H14. 2. 5	83			美 濃 小 学 校 少年消防クラブ	S60. 3. 9	352
	金 竜 小 学 校 少年消防クラブ	H14. 4. 1	262			藍 見 小 学 校 少年消防クラブ	S63. 11. 5	128
	洞 戸 小 学 校 少年消防クラブ	S60. 4. 1	84			牧 谷 小 学 校 少年消防クラブ	H1. 11. 25	122
板 取 小 学 校 少年消防クラブ	S57. 11. 16	18	中 有 知 小 学 校 少年消防クラブ	H3. 11. 9		220		
板 取 川 中 学 校 少年消防クラブ	H28. 4. 1	54						

幼年消防クラブ結成状況

【27クラブ】

3,071 名】

(令和2年4月1日現在)

市	名 称	結成年月日	クラブ員 数	市	名 称	結成年月日	クラブ員 数
関 市	関 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	28	関 市	瀬 尻 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	195
	旭ヶ丘 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	52		童 心 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	121
	のぞみ第2幼稚園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	232		富 岡 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	134
	虹ヶ丘 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	177		田 原 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	104
	武芸川 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	67		富 野 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	42
	あかつき幼稚園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	56		南ヶ丘 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	36
	桐が丘 幼 稚 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	134		西 部 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	83
	関 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	91		洞 戸 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 12. 13	36
	安 桜 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	90		板取めばえ保育園 幼年消防クラブ	S57. 12. 6	4
	松 溪 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	117		むげがわ保育園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	113
	中 濃 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	173		武儀やまゆり保育園 幼年消防クラブ	S57. 11. 10	36
	下有知 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	120		上 之 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 10	18
	小 金 田 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	107		美濃市 美 濃 市 幼 年 消 防 ク ラ ブ	S57. 10. 28	542
	倉 知 保 育 園 幼年消防クラブ	S57. 11. 1	163				

老人防火クラブ結成状況

【1クラブ】

4,164 名】

(令和2年4月1日現在)

名 称	結成年月日	クラブ員数
関市老人防火・救急・交通安全クラブ	S58. 7. 16	4,164

令和元年版
消 防 年 報

発行 中濃消防組合消防本部

〒501-3906

岐阜県関市西欠ノ下5番地

TEL (0575) 23-0119

FAX (0575) 22-9535

編集 消防本部 総務課

令和2年6月